平成２９年度

自己点検評価

（教育）

平成３０年１１月

金沢大学人間社会学域
金沢大学大学院教育学研究科
金沢大学大学院人間社会環境研究科
金沢大学大学院教職実践研究科

平成 29 年度　金沢大学人間社会学域自己点検評価（教育）の報告にあたって

平成 30 年 11 月 20 日

ここに，平成 29 年度金沢大学人間社会学域自己点検評価（教育）を報告します。

本報告は，国立大学法人金沢大学自己点検評価規定に定められた「部局における自己点検評価指針」（平成 23 年 4 月 1 日施行）を受けたものです。本学における新たな自己点検評価体制の構築に合わせ，人間社会学域・研究域も従来の「将来計画・評価委員会」を改編して，平成 23 年度に評価委員会を設置し，自己点検評価に係る課題や実際の取り組みに務めています。平成 23 年度以降，前年度分の点検評価を行い，その評価結果を学内外に公表するという日程で毎年度の点検評価活動を実施しています。

学内外の皆様には，本報告を御高覧賜りますようお願い申し上げます。

目　　次

人間社会学域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１－１

大学院教育学研究科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２－１

大学院人間社会環境研究科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３－１

大学院教職実践研究科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４－１

人間社会学域

教育に関する項目

Ⅰ　人間社会学域の教育目的と特徴

各学類における教育目的及び特徴

学　類	教　育　目　的	特　　徴
人文学類	・広範な人間の行動・思考・創造及びその蓄積としての思想・歴史・文化・言語等を深く理解した総合的・学際的視野を持つ人材の養成	・少人数による学生主体型の授業科目が学修の中心 ・文献読解，実験，調査，フィールドワーク等を通じた自発的な課題の発見・解決方法の習得
法学類	・現代社会に対して幅広い関心を持ち，よりよい社会実現のために法的思考により問題の解決策を導き出し，自発的かつ意欲的に課題発見に挑み，その探求と解決に必要な能力を備えた人材の養成 ・法律学，政治学に関する専門的な知識の習得 ・現代社会の規範とその適用及び公共的課題への取組みに関する総合的な判断力の習得	・学生の進路先に合わせた３コース制を採用し，現実の社会に潜む法的・政策的課題に対応できる能力を育成するためのカリキュラムの設定 ・少人数教育の導入による多様な形態での討論
経済学類	・高度な情報処理能力，調査研究能力及び政策分析・立案能力の習得 ・現代社会において各地域で発生している様々な問題を経済理論と経済政策，経営学・情報科学及び世界各地の経済と社会の比較考察という３つの側面から捉え，複雑な問題に的確かつ迅速に対処することができる専門的知識を持った人材の養成	・少人数での演習，フィールドワーク及びケース・スタディを重視した実践的な教育の実施
学校教育学類	・グローバルな視野に立って考えながら，ローカルな個別，具体の問題解決に向けて行動する義務教育段階の諸学校の教師を組織的かつ計画的に養成	・教科等に関する専門的な知識や技能，それらを教授する能力，子どもとコミュニケーションする能力，子どもの討議・討論及び自主的・自活的活動を支援する能力の習得 ・教師としての使命感，教育的愛情，教育観，子ども観及び専門的な諸能力の習得
地域創造学類	・それぞれの地域が持つ自然的・文化的資源，伝統，人材，資金，社会関係等を総合的に活用し，自治を活かした地域固有のスタイルで住民の健康や福祉，文化，スポーツ，産業及び環境を発展させることができる人材の養成 ・質の高い地域生活を計画，設計及び政策立案し，地域づくりのリーダーとして活動できる能力を持つ人材の養成	・総合性と専門性を習得できる教育の実施 ・少人数の演習・調査実習・体験実習の実施 ・問題解決のための実践的なスキルを修得させる教育
国際学類	・グローバル化が進展する 21 世紀の社会の本質を理解し，異文化を持つ他者とのしなやかな共生を可能とする人材の養成	・国際社会と日本社会に関する基礎的な知識の修得 ・諸地域の実態を踏まえた国際関係のマクロ的理解及び個々の地域に関する実践的知識を修得する教育の展開 ・仕事で使える英語と日本語教育のための日本語を含む，各地域の言語の高レベルな修得を目指す教育の実施

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

【人文学類】

人文学類は 5 コース，15 専門分野（平成 28 年度入学者から 5 コース,14 主履修分野）から成る。フィールド文化学コース・専門分野（平成 28 年度入学者から主履修分野）の新設を除けば，基本的には文学部の組織編成を継承している。平成 20 年度の学類発足時に 50 人であった専任教員数が，平成 29 年度には 42 人へと減少したが，準専任教員 16 人を加えた配置教員一人当たりの学生数は 2.81 人となっており，少人数教育体制は維持されている。

【法学類】

法学類は，公務員志望者向けの公共法政策コース，民間企業志望者向けの企業関係法コース，大学院志望者向けの総合法学コースの 3 コースから編成されており，学生は自分の希望する進路に合わせたコース選択が行えるようになっている。データ 1 にあるとおり，平成 29 年 5 月時点における教員一人当たりの学生数は 6.97 人であり，学内の人文・学校教育・地域創造・国際学類よりかなり高い数値である。大学設置基準では，社会科学系学部については文学，教育学系学部より少ない専任教員数を定めているとはいえ，本学ほどの格差は想定されていない。本学の方針である英語による授業の増加，初年次教育の充実等，本学特有の事情をも考慮すると，現在の教員配置数は改善が必要である。

【経済学類】

経済学類は，経済理論・経済政策コース，経営・情報コース，及び比較社会経済コースの 3 コースから編成されている。学生は自らの志望と適性に応じてコースを選択することができる。平成 29 年 5 月時点における教員一人当たり学生数は 6.12 人であり，少人数教育体制は維持されている。

【学校教育学類】

他の国立大学法人に設置されている教員養成系学部と比較し，本学類は学生定員 100 人，専任教員数 54 人と小規模ではあるものの，教員免許課程認定審査基準に基づき，コンパクトかつ機動性のある組織編成となっている。実務家を中心とした多数の学内外の兼務教員や実地指導講師を多く配置している。配置教員一人当たりの学生数は，学類全体で 1.83 人であり，きめ細かな教育が可能となっている。

【地域創造学類】

専任教員 23 人（うち TT が 2 人），準専任教員 7 人，配置教員数合計 30 人の体制である。配置教員数に占める専任教員の比率は 4 分の 3 以上で，少人数教育の演習や調査実習，体験実習は概ね専任教員で実施している。配置教員一人当たりの学生数は 2.82 人であり，少人数体制は維持されているが，H30 年度からの学生定員増加後は一学年の入学定員当たりで 3.00 人となりやや厳しくなる。新コースの設置をひかえ，総合性と専門性を習得できる教育の実施，問題解決のための実践的なスキルを修得させる教育など，本学類の教育の特徴を生かすためには現在の教員配置では不十分であり，他学類教員の一層の支援など改善が求められる。

【国際学類】

5 コースからなる本学類の専任教員は 23 人である。準専任教員は 30 人で前年度より 3 人減少したものの，引き続き多くの準専任教員の協力を得ることで教員一人当たりの学生数は 1.61 となり，少人数教育体制は維持されている。学生の 2 年次のコース分属においても，学類発足以来全員が第一希望のコースに所属している。ただ，依頼できる業務に制限のある外国人教員 5 人とテニュア・トラック教員 2 人が含まれる本学類の専任教員の多忙化は深刻であり，教育の実施体制維持のためにも改善が望まれる。

○教員組織

【データ１】＜配置教員数と学生数＞（平成 29 年 5 月現在）

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C（A＋B）	入学定員	在籍者数 D	教員一人当たりの学生数 (D÷4÷C)
人文	42	16	58	145	653	2.81
法	25	1	26	170	725	6.97
経済	24	7	31	185	759	6.12
学校教育	54	5	59	100	431	1.83
地域創造	23	7	30	80	338	2.82
国際	23	30	53	70	341	1.61
（合計）	191	66	257	750	3247	3.16

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

【人文学類】

人文学類における教育内容・方法の改善に向けた取組として，公開授業を 3 科目について実施した。授業参観者からアンケートを取り，アンケート結果について授業実施者からの回答を求め，学類構成員に還元した。教員のための英語研修を修了した教員 2 人を講師とした FD 研修会を実施し，授業の英語化およびアクティブ・ラーニングに関する理念および具体的な工夫に関して，教員の認識を深めた。これまで積み上げてきた，教員が授業内容を自己研鑽によって高めていく体制が維持されている。

【法学類】

法学類における教育内容・方法の改善に向けた取り組みとしては，FD 委員会による年 2 回の授業評価アンケートの実施，年 1 回の FD 研修会の実施の他，法学類運営委員会によって卒業生アンケートが毎年実施されている。それぞれの結果は学類会議等で情報を共有し，教育内容・方法の改善に役立てている。

【経済学類】

FD 委員会を中心にして，授業評価アンケート及び学習の効果に対する在学生・卒業生アンケートを実施している。また，教務委員会が教員と学生の懇談会を開催し，学生の率直な意見を聴取

している。これらのアンケート結果及び懇談会で得られた意見は学類内で公表し，各教員がそれぞれの講義改善に役立てている。平成 29 年度は，経済学類の充実化及びアクティブラーニングの実施に関する FD 集会を 2 回にわたり実施した。

【学校教育学類】

FD・カリキュラム委員会が主導し，研究授業や公開授業週間の実施，教員向け研修会等を開催し，教育内容や方法の改善に努めている。平成 29 年度は，国語の FD 研究授業および整理会を行ったほか，シラバス作成マニュアルに基づいてシラバスのチェックを行ったほか，30 年 3 月卒業生に web を活用したオンライン調査を行った。

【地域創造学類】

学類内の各コースから選出された FD 委員によって構成される FD 委員会が，学類の教育内容と教育方法の改善への取り組みに責任を持つ体制をとっている。平成 29 年度には，アクティブ・ラーニングの研修と専任教員の授業見学を内容とした FD 研修会を 2 回開催し，教員の授業の参考にする機会とした。また，学生の授業評価アンケート結果を学類ホームページに公開し，各教員の授業改善に役立てている。さらに，キャリア形成委員会が卒業生に対し学修評価アンケートを行っており，結果は学生教育改善の一助となっている。

【国際学類】

平成 29 年度は FD 研修会を 3 回開催した。1 回目は国際基幹教育院より講師を招き，ルーブリックの導入の意義や運用方法についての勉強会を実施。2 回目は国際学類におけるアクティブ・ラーニング実践教員及び，そのもとに受講した学生 2 名の報告を踏まえた，学類における同制度の導入加速ための座談会を行った。なおアクティブ・ラーニング科目の一部については，公開授業とし，学類の学生・教員による参観を依頼している。また 3 回目の FD 研修会として，初学者ゼミの学類教育全体の中での位置づけを再確認し，今後の展開の方向性を検討。加えてシラバスの記載内容を充実させるとともに，その厳密化をも図っている。また教育効果を高める観点から，初学者ゼミⅡの実施時期を 1 年生 2Q に移動させることとした。

【データ２】＜FD の体制，内容・方法や実施状況＞

実施学類	実施日	実施内容	対象者
人文	H29.12.20	アクティブ・ラーニング・アドバイザー（ALA）の活用について、国際基幹教育院・杉森公一准教授が講演。	教職員
法	H29.10.10	言語科目の現状認識と改善の方向性の検討。	教職員
経済	H29.4.13	今後の経済学類の充実に向けて、教員同士による忌憚のない意見交換を実施。	教職員
経済	H30.2.15	FD 研修としてアクティブラーニングの実践報告会を開催。2 教員によるパイロット授業の報告に対して、国際基幹教育院・杉森公一准教授の意見を伺った。それに基づいて、教員間で問題点、改善点を共有。	教職員
学校教育	H29.6.8	学校教育学類シラバス作成マニュアルに基づき、FD 委員全員で分担し、学類が公開している全シラバスを確認し、シラバス上の記載が不十分な授業科目の一覧の作成及び各専修主任への送付を行い、シラバスの改善を促し	教職員

		た。	
学校教育	H29.7.7	FD 研究授業（授業者: 山本一教授、授業科目: 国語科カリキュラム研究）及び授業整理会を実施。	教職員
学校教育	H30.3.22	平成 29 年度 3 月期卒業生を対象に web 画面を活用してのオンライン調査（「教師になるためノート」「教育実践演習」「ディプロマポリシー」等についての意識や意見調査）を実施。	教職員
地域創造	H29.7.27	FD 研修会「地域創造学類におけるアクティブ・ラーニング」講師：国際基幹教育院・杉森公一准教授。	教職員
地域創造	H29.11.8	アクティブ・ラーニング・アドバイザー教員である青木賢人准教授･林紀代美准教授の授業「防災･減災と地理学」の見学。	教職員
国際	H29.6.27	国際基幹教育院・杉森公一准教授にルーブリックについての研修を依頼し実施。	教職員
国際	H29.11.28	ALA 制度を利用した講義の実施経験がある中野涼子准教授・石黒盛久教授と、彼らの指導下で ALA として講義に参加した学生２名から、同制度を利用した講義の運営やその問題点を提起し、教員および ALA を経験した学生の間で議論する機会を設けた。	教職員
国際	H30.2.22	平成 29 年度から内容が変更された初学者ゼミは,教育全体の中での位置や共通教育科目との関連などを再確認し，今後の方向性について議論した。	教職員

（２）分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）教員数の削減が続く中にあっても，準専任教員の協力を得るなどして少人数教育体制を維持し，伝統的に培われてきた学生と教員との相互のコミュニケーションに基づく学びの体制が維持されている。全学的なアクティブ・ラーニング実施への動きに対応して，FD 研修会や公開授業による自己研鑽を積む活動を続けるとともに，「AL パイロット授業」実施と「授業カタログ」の作成・共有を継続し，さらなる教育への工夫と知恵の蓄積に取り組んでいる。

【法学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）教育内容の改善の取り組みについては，編入学生の入試制度改革も含め，編入学後の教育体制について検討を行った。講義の英語化については昨年度に引き続き検討を行い，平成 28 年度から実施しているエジンバラ大学法律英語研修プログラムに対する日本学生支援機構奨学金を獲得するなど，英語を抵抗なく使いこなせる学生を増やす施策を引き続き実施した。初学者ゼミ等でのアクティブラーニングの実施についても，担当教員間で情報を共有しつつ引き続き実施した。

【経済学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）教員数の削減が続いているが，専任教員の努力と準専任教員の協力によって学類の教育目標を達成する体制は整っている。アンケート結果等のフィードバック及び教育内容に関す

るFD研修における意見交換を通して，各教員は教育方法の改善・工夫に継続的に取り組んでいる。特に平成29年度は，カリキュラム改正に伴う授業内容の変更について，意見交換を行うことができた。

【学校教育学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）教員免許課程認定審査基準に基づいた適切な組織編成をしている。FD・カリキュラム委員会を中心とした積極的なFD活動により，教育内容，教育方法の改善に向け学類教員に対する最新の情報提供と，よりよい教育実践を行うためのFD研修等を実施している。

【地域創造学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）平成30年度改組に向けて少人数教育体制による演習・実習の実施を維持しつつ，学修評価に関する2回のFD研修会により授業改善にも取り組んだ。卒業生アンケートでは「地域を創造する力」の修得などで高い評価を得ており，教育の成果が表れているといえる。授業においてはアクティブ・ラーニングの拡充やアクティブ・ラーニング・アドバイザーを導入した授業の増加など，各教員による教育実践の工夫も積極的に行われている。

【国際学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）専任教員の数は少ないものの，多くの準専任教員の協力を得て，学類が目指す幅広い教育内容への対応や少人数教育の実施を維持するとともに，平成28年度から他学類に先駆けて英語による授業の履修のみで卒業可能な英語プログラムを開設しているが，29年度にはこのプログラムに新たに15名の2年生が参加した。教育内容，教育方法の改善については，前年度に続いてアクティブ・ラーニング（ALAの活用法），ルーブリック，初学者ゼミのあり方をテーマに3回のFD研修会を開催し，授業評価の実質化と授業方法の改善の意識を高めることができた。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

【人文学類】

人文学類では講義科目に加え，演習など少人数による学生主体の授業科目が学修のひとつの中心となっているため，履修上限を 192 単位（1 学期 24 単位,1 クォーター12 単位）と厳しく設定している。1 年次においては，共通教育科目に加えて専門基礎科目を履修し人文学全般について広く学び，2 年次以降は，主として配属された専門分野（主履修分野,特別プログラム）の必修あるいは選択必修科目や副専攻プログラム科目群，さらに自由選択科目を履修して幅広い専門的知識を修得し，4 年次には全専門分野において必修の卒業研究へと展開していく教育課程を編成している。

【法学類】

1 年次から共通教育科目と専門科目を提供し，徐々に専門科目の比重を高める編成をとっている。共通教育科目においては，導入教育として「初学者ゼミ」「プレゼン・ディベート論」を修得させるほか，学際的科目の修得を義務付けている。また，専門科目の編成の特徴としては，進路に即した 3 コース選択制を導入するとともに，学生が能動的に参加する少人数演習形式を重視していることが挙げられる。導入教育，コース制，少人数形式という制度の特色を生かしつつ，カリキュラム改正の検討作業を進め，平成 28 年度からクォーター制に対応した新カリキュラムを実施している。

【経済学類】

経済学類では，経済学に関する基本的な知識を身につけるために，1 年次から学類共通選択必修科目を配置している。2 年次には，3 年次のコース及び演習の選択に資する情報を提供するために，コース選択必修科目を配置している。3 年次には配属されたコースや演習を通じて，より専門的な学習を行い，特別研究及び卒業研究に取り組む。これらコアカリキュラム（学類専門基礎科目及びコース選択必修科目設定）による専門的学習の一方で，他学類指定科目制も導入しており，社会科学全般において学際的・横断的な知識習得ができるようになっている。

【学校教育学類】

「学類共通科目」，「専修基礎科目」，「専修専門科目」の 3 つから構成された教育課程は，教育職員免許状取得に必要な単位を効果的に取得できる仕組みになっている。また，学類のカリキュラム体系を図示したカリキュラム・ツリーによって学生の履修計画・履修状況の確認・作成を下支えしている。「カリキュラム研究」や「授業研究」など実践的指導力を育てるための授業科目を設け，教育実習と関連付けながら学校での教育活動に関わる経験を積める構成となっている。

【地域創造学類】

1 年次には，基礎的な講義科目を配置し，地域創造学全体への理解を促すとともに，各コースの特徴が理解できる共通科目を配置し，2 年次以降のコース選択への橋渡しを行っている。2 年次には，各自が選択したコースに属し，各コースが扱う領域の基礎的な学習を進める。3 年次には，演習を中心により専門的な学習を進め，４年次には卒業研究に取り組む。なお，2・3 年次には，PBL（Problem Based Learning）を目的とし，地域における実践的な教育を意図した各種

実習を多数配置するとともに，地域と連携した地域往環型プログラムを設置し，地域課題の発見・分析・政策づくりを通じて実践力を習得する教育に取り組んでいる。なお平成 30 年度改革に向けた論議を通じて，学類教育の共通基盤の強化を図るため，基礎的導入的概説科目の検討をすすめている。

【国際学類】

学類生全員に履修を義務づけている専門基礎科目としての学類共通科目を教育課程編成の主眼の一つとしている。コース専門科目では，グローバルな視野を育てるための科目，地域研究に関する科目以外に，外国語をコミュニケーション・ツールとして使うための科目も充実している。平成 28 年度入学者から学域 GS 科目（2 単位），学域 GS 言語科目（2 単位以上）が加わったが，学域 GS 言語科目の実施は 29 年度からであった。英語による授業の数を 29 年度も少しずつ増やしながら，米英コース 6 単位（3 科目以上），他コース 4 単位（2 科目）以上の単位取得を義務づけるとともに，他学類に先駆けて，国際社会コースと米英コースにおいて，英語による授業の履修のみで卒業できる英語プログラムを開設しており，29 年度には 6 名の 2 年生がこのプログラムに登録した。

【データ３】＜教育課程の内容・構成＞　（平成 29 年度入学者）

学類	共通教育科目	専門教育科目				合計
		学域GS科目	学域GS言語科目	専門基礎科目	専門科目	
人文学類	38単位以上	2単位	2単位	6単位	学域GS科目・学域GS言語科目及び専門基礎科目を含め86単位以上	124単位以上
法学類	38単位以上	2単位	2単位	4単位以上	学域GS科目・学域GS言語科目及び専門基礎科目を含め90単位以上	128単位以上
経済学類	38単位以上	2単位	2単位	12単位以上	学域GS科目・学域GS言語科目及び専門基礎科目を含め92単位以上	130単位以上
学校教育学類	30単位以上	2単位	2単位	63～66単位	40～43単位以上	140単位以上
地域創造学類	38単位以上	2単位	2単位	14単位以上	68単位以上	124単位以上
国際学類	38単位以上	2単位	2単位以上	学類共通科目20単位以上	学域GS科目・学域GS言語科目及び専門基礎科目を含め86単位以上	124単位以上

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

【人文学類】

学生の多様なニーズに応えるため 33 の副専攻を提供しているほか，インターンシップや異文化体験実習として学外での学修を単位化している。また，科目等履修などを通じて留学生や社会人

学生を積極的に受け入れており，富山大学人文学部との間には単位互換制度を設け，教育面での交流を図っている。このほか，海外の大学で修得した単位や外部の外国語検定試験の成績を人文学類の単位に認定できる規則を定め，留学を支援している。また，就職セミナーを学期中頻繁に（後期は月に一度）開催し，実践的なキャリア教育を推進している。

【法学類】

カリキュラム改正により，入学から卒業までの間に法学・政治学を段階的に学ぶ体制がより一層整備された。FD 委員会の活動としては，従来の授業アンケートと FD 研修会の開催に加え，必要に応じて FD 委員が学外の FD に関するシンポジウム等に参加して，人材育成に対する社会的要請を把握するよう努めてきた。また，社会からの要請を的確かつ具体的に把握するために本学類卒業生の就職先へのアンケートを実施したことを受けて，法学類２年生対象キャリア・ガイダンスを実施するとともに，クォーター制に対応したカリキュラム改正案を作成し実施した。

【経済学類】

経済学・経営学だけではなく，より広い分野にも関心を持つ学生に対しては，多様な副専攻を用意し，他学類提供の専門科目も卒業に必要な単位として認定している。また，実務に強い関心を持つ学生に対しては，3 年生を対象にインターンシップ制度による 2 単位を提供するとともに新たなインターンシップ先を開拓している。さらに，複数回にわたる就職支援講座の開催等，キャリア教育の実施を通じて現実の社会動向に関するタイムリーな情報提供に努めている。国際的な視野を身につける上では，提携大学への留学を推奨し，積極的に学生の相談に応じている。

【学校教育学類】

他学類の履修，入学前の既修得単位の認定等を定め，教員を目指す学生の多様な要請に十分に対応できるよう配慮している。また，科目等履修制度を通じて，教育に関心のある社会人学生を受け入れている。3 年時に 4 週間，4 年時に 2 週間の教育実習を課しており，実践的な知識・技術の獲得，および学問的な知識や技術とのつながりを重視した教育課程となっている。カリキュラム全体で教員に向けたキャリア教育を体現しており，教員を志望する学生が教師としての総合的な力を身につけるための教育が行われている。

【地域創造学類】

地域創造学類での学習は学際的な内容が少なくないことから，関連領域を学ぶために学域・学類を超えた幅広い学習が必要であり，学生からもそうした要求がある。学類としても幅広い履修を推奨しており，実際に他学域・他学類科目の履修学生は他学類と比較して多く，成果をあげている。地域創造学類では，地域で学ぶことを求めて入学してくる学生が多い。学類では，地域往還型プログラム，各種実習科目によって，こうした要求に応えている。現場体験実習の場として活用して欲しいという要請が地域からも届くようになり，内容も多様化し充実してきている。また，海外に留学する日本人学生も増加傾向にあり，留学を促進するために，個別の相談にも応じるなど支援を進めている。さらに，就職活動についての具体的なアドバイスを求める傾向が強まっていることから，学生の要求に合わせた就活セミナーをきめ細かく実施している。

【国際学類】

国際学類では留学を強く推奨しており，半年以上 1 年以内の派遣留学に選抜された学類生の数は年々増加傾向にあり，平成 29 年度は 35 人であり，全学の派遣留学生 58 人のうちの 60%を国際学類生が占めている。また，データ 7 によれば，短期の語学研修等も含めた派遣留学生の数は 126 人と，人間社会学域の中で群を抜いている。在学中に 9 割前後の学類生が何らかの形で海外

を経験して卒業している。キャリア教育やインターンシップも重視しており，29 年度もインターンシップ説明会・事後報告会，国際派のための就活講座，就活直前対策講座等，計 8 回のキャリア教育を実施した。

【データ４】＜他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況＞

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
２９前期	履修登録者数	1	0	0	0	3	0	4
	単位認定者数	0	0	0	0	3	0	3
２９後期	履修登録者数	0	0	1	0	4	0	5
	単位認定者数	0	0	1	0	4	0	5
単位認定者数計		0	0	1	0	7	0	8

【データ５】＜単位互換状況＞　　［平成 29 年度］　　（単位：人）

互換先	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
いしかわシティカレッジ	0	1	0	0	4	1	6
放送大学	0	0	0	0	0	0	0
金沢大→富山大	1	0	0	0	0	0	1
富山大→金沢大	0	0	0	0	0	0	0
双方向遠隔教育	0	0	0	0	0	0	0
計	1	1	0	0	4	1	7

【データ６】＜科目等履修の状況＞

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
２９前期	履修登録者数	6※	0	1	4※	1※	3	15
	単位認定者数	4※[2]	0	1	4※[2]	0	2	11
２９後期	履修登録者数	4※[3]	1	1	4※[3]	0	1	11
	単位認定者数	1※[4]	0	1	3※[4]	0	1	6
単位認定者数計		5	0	2	7	0	3	17

※のうち，人文学類（2 名）と学校教育学類（1 名），地域創造学類（1 名）が併願（合格通知書は人文・国際学務係発行）

※[2] うち１名，人文学類と学校教育学類との併願

※[3] うち２名，人文学類と学校教育学類との併願（合格通知書は教務係発行）

※[4] うち１名，人文学類と学校教育学類との併願

【データ７】＜留学プログラムの整備・実施状況＞　［平成 29 年度］(受入：平成 29 年 5 月 1 日現在)

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
受入	正規生	5	0	4	0	2	8	19
	特別聴講学生	4	0	10	0	2	12	28
	研究生	0	0	0	0	0	0	0
派遣		93	23	43	17	19	126	321

派遣については事務局国際機構支援室作成の実績（語学研修，短期サマースクールを含む）及び休学者情報から算出

【データ８】＜キャリア教育の実施状況＞

実施学類	実施期間	受講者数	実施内容
人文	29.4.19	81	人文学類就職セミナー「進路ガイダンス」 インターンシップ説明会
人文	29.5.24	34	人文学類就職セミナー「自己分析」
人文	29.6.7	39	人文学類就職セミナー「自己 PR 作成講座」
人文	29.6.21	19	人文学類就職セミナー「企業研究」
人文	29.10.25	13	第１回就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「後期スタートアップ講座」
人文	29.11.15	15	第２回就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「エントリーシート講座」
人文	29.12.20	20	第３回就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「面接対策講座」
人文	30.1.17	20	人文学類就職セミナー「就活直前講座」
人文	30.1.31	10	人文学類就職セミナー「模擬面接」
法	29.9.22	150	法学類１・２年生対象キャリア・ガイダンス
経済	29.4.19		企業説明会（株式会社六星）
経済	29.5.10	80	就職活動スタートアップ講座（リクルートキャリア）
経済	29.6.17-18	22	インターンシップ事前合宿
経済	29.10.11	50	先輩から学ぶ就活後期スタートアップ講座 内定者パネルディスカッション（リクルートキャリア）
経済	29.10.25	40	北陸財務局業務説明会
経済	29.10.26	45	業界研究講座（マイナビ）
経済	29.11.2	40	石川県庁説明会
経済	29.11.8	10	機械メーカー業界説明会（中村留精密工業）
経済	29.11.16	30	SPI で自己分析！SPI 理解講座（リクルートキャリア）
経済	29.11.22	20	マナー講座（マイナビ）
経済	29.12.6	20	インターンシップ発表会
経済	29.12.8	30	伝わるエントリーシート講座（リクルートキャリア）
経済	29.12.14	30	模擬面接対策講座（マイナビ）
経済	30.1.10	15	合同企業説明会活用講座（マイナビ）
地域創造	29.5.29	6	キャリア形成セミナー「スタートアップ講座」
地域創造	29.6.9	15	キャリア形成セミナー「スタートアップ講座（２）」
地域創造	29.6.16	2	キャリア形成セミナー「インターンシップ等」
地域創造	29.6.21	13	キャリア形成セミナー「スタートアップ講座（後編）」
地域創造	29.7.12	6	キャリア形成セミナー「自己分析」
地域創造	29.10.13	5	キャリア形成セミナー「知っておきたい！就活準備解説講座」
地域創造	29.11.10	26	キャリア形成セミナー「健康スポーツコースキャリア形成セミナー」
地域創造	29.11.17	2	キャリア形成セミナー「今年の就活状況等」
地域創造	29.11.24	22	キャリア形成セミナー「環境共生コースキャリア形成セミナー」
地域創造	29.11.30	10	キャリア形成セミナー「地域プランニングコースキャリア形成セミナー」

地域創造	30.1.19	15	キャリア形成セミナー「もうすぐ本番！就活直前対策講座　SPI について」
地域創造	30.2.16	65	キャリア形成セミナー「福祉マネジメントコースキャリア形成セミナー」
国際	29.4.7	30	国際学類インターンシップ説明会
国際	29.5.23	15	就活入門＋インターンシップ講座
国際	29.10.11	50	海外インターンシップ報告会「アンコール世界遺産での就業体験の開催について」
国際	29.10.17	15	就活講座「失敗事例から学ぼう！後期就活スタート講座」
国際	29.12.5	10	国際学類インターンシップ事後報告会
国際	29.12.19	30	就活講座「国際派のための就活講座」
国際	30.2.13	20	就活講座「就活準備の集大成！就活直前講座」
国際	30.2.20	20	就活講座「いよいよスタート！就職活動直前総まとめ講座」

【データ９】＜インターンシップの実施状況＞［平成 29 年度］

実施学類	実施期間	受講者数	実習先
人文	８月～９月	4	金沢市役所，石川県庁，長野県庁，アンコール遺跡整備公団
法	８月～９月（１週間）	13	珠洲市役所，石川県庁，福井県庁，よろづや観光株式会社，兼六法律事務所，株式会社三谷産業，長野県庁，金沢市役所，今川・長橋合同司法書士事務所，大野敏広司法書士事務所
経済	８月～９月１１月，１２月，２月	22 ※実際の受講者は９名（実習先が複数の受講者有）	佐藤農園株式会社，三谷商事，トヨタハイシステム，ゲンキー，パソナ，和光，三栄商事，長谷工コーポレーション，鷲見建設株式会社，金沢ターミナル株式会社，有限会社フラワーガーデン，DMM com ラボ，三谷産業イーシー，NTT データ北陸，アクセンチュア，富士ゼロックス新潟(株)，穴水町役場，JAMS.TV，株式会社ワタナベ流通，黒崎産業株式会社，株式会社バローホールディングス，三井住友海上火災保険株式会社
地域創造	８月～９月	32	株式会社ツエーゲン，射水市役所，加賀まれびと交流協議会，木島平村農村文明塾，黒部市布施谷活性化推進協議会，小松市役所，鯖江市役所，金沢市東原町，氷見市役所
国際	８月中旬～９月下旬	15	アンコール遺跡整備公団，石川県観光戦略推進部，金沢市役所，専門学校アリス学園，石川県教育委員会，JTB 中部金沢支店，石川県国際交流会館，石川県庁，JAMS.TV

（２）分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）全般的には，体系的な教育課程の編成が行われてきており，学生や社会からの要請に対応しうる教育内容となっている。また，インターンシップを含めたキャリア教育の整備・実施も着実に進展している。その一方，海外からの留学生受入プログラムの開発，各種資格取得に関わる授業科目群の整備，派遣留学促進に向けたさらなる支援体制の確立等，検討を要する課題がなおいくつか残されている。

【法学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）学生の進路先に合わせた 3 コース制を採用することによって，学生や社会のニーズに合致した教育体制を構築している。また，学生や社会の要請への対応については，FD 委員会を中心に，各種シンポジウムへの参加や就職先アンケートの実施等を通じて，社会からの要請を的確に把握するよう務めてきた。さらにクォーター制に対応した新カリキュラム案を作成し，実施してきた。

【経済学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）専門科目の 1 年次からの提供，コアカリキュラムの設定（学類共通選択必修科目・コース選択必修科目），主専攻・副専攻制の導入等様々な取り組みに対する学生の反応は良く，理論・実務に対する学生ニーズに対応していると評価できる。特に外部の講師を招聘して実施する講義への出席率は高い。インターンシップに対する参加学生の高い評価や，留学プログラムの充実による派遣留学生の増加からも，実施の目的が達成されているといえる。

【学校教育学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）複数の教員免許状取得が可能になるように授業科目を配置し，かつ高度な実践的能力を持った教員の養成を目指したカリキュラム編成となっている。学生や社会からの要請への対応については，科目等履修生の受入れ，TA やスクールサポーター制度などによって，配慮している。カリキュラム全体を通じて，実力のある教員を養成するためのキャリア教育を体現している。

【地域創造学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）地域創造学類は，地域往還型プログラムなど地域と連携しながら地域で学ぶ特色ある授業を用意している。学生もその授業を積極的に受講している。平成 30 年 3 月に実施した卒業生アンケートによれば，「地域を創造する力」をよく，あるいはある程度修得できたとする学生がほとんどで，学類の教育理念に沿った成果が表れている。また，留学や就職活動への相談・支援の体制も整ってきており，特に就活セミナーに関して参加者アンケートからもよい評価を得ている。

【国際学類】

（水準）期待される水準を上回っている。

（判断理由）語学研修やさまざまな派遣留学を終えて要件を満たした学生には「異文化体験実習」の単位を認定している。また，留学先で取得した単位は積極的に学類内の単位として認定するなど，学生の留学へのモチベーションを高めるための方策を様々講じている。派遣留学に応募する学生には，アドバイス教員を中心として留学計画書のブラッシュアップや模擬面接を行うなどきめ細かな指導をしており，その成果が語学研修や短期サマースクールを含む派遣学生数の学域内での圧倒的な多さ，半年以上 1 年以内の派遣留学の選抜学生の多くを国際学類生が占めるという結果として現れている。そのような国際経験等で培われた広い視野と強い精神力，日本語及び外国語によるコミュニケーション能力を持つ学生を対象としたさらなるキャリア教育も，一般企業への就職率の高さに繋がっていると考えられる。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

【人文学類】

人文学類では，平成 29 年度における講義系の授業科目と，演習・実験・実習など少人数教育の授業科目との比率が 50.9％：49.1％で，バランスの取れた授業形態の組み合わせによって効果的な学習指導を行っている。多くの科目には大学院生が TA として配置され，教員と学生の間をつなぐ役割を果たしている。また，3 年次（平成 28 年度入学者から）に必修の「学類共通英語」を課し，外国語能力の継続的な向上に努めている。

【法学類】

当学類では従来から，主に基礎的体系的な理解の涵養を目的とする大人数の講義形式と，主に個別具体的な事例・テーマなどについて発展的応用的な研究を行う少人数の演習形式とを中心としつつ，多様な形態の授業を組み合わせることで，効果的な知識の修得と自主的な学習への取り組みが行えるよう配慮されている。また特に演習形式の授業は各学年に万遍なく配置されていることから，アクティブ・ラーニング，少人数教育が徹底されているといえる。

【経済学類】

経済学類では，講義・少人数の演習・インターンシップ(実習)等を設定し，多様な形態の科目を組み合わせることによって，効果的な学習が可能となる体制を設けている。また，講義の内容においても，FD を通じて様々なメディアの組み合わせを工夫するなど学習効果を高めるために継続的に改善の努力が行われている。さらに，学生の能動的な学習を活性化するため，演習での研究成果を学生自身が発表する「ゼミナール大会」の場を設定し，学習意欲・プレゼンテーション力の向上を図っている。

【学校教育学類】

講義，演習，実習・実験などの異なる形態の授業をバランス良く組み合わせ，また，学生のグループ討議や学校現場での実習，体験活動，TA 機器の活用等を柔軟に取り入れている。特任講師を招いての授業・指導実践の学習や，授業参観や模擬授業等も充実している。教育実習では，大学の担当教員が一つのクラスあるいは一人の学生を継続的に参観し指導する体制になっており，全国の教員養成系大学・学部の中でも他にほとんど見られないきめ細かな実習指導を行っている。

【地域創造学類】

地域創造学類は実習・実験（12.5％）と演習（25.6％）を重点的に配置し，地域で学ぶ少人数教育に力を入れている。また，カリキュラム・マップを用いて実習・演習と講義を関連付けて学習するよう促すことで，地域の実態的理解と学問的知識の習得をバランス良く進めることができるように工夫している。さらに，現場で地域づくりに携わっている社会人から学ぶ地域課題セミナーを開講するなど，社会での実践力の涵養にも努めている。

【国際学類】

平成 29 年度の講義系科目と演習系科目の比率は 1：0.74 で，講義系科目と演習系科目，実習系科目をバランスよく配置している。TA も活用しながら，きめ細かな指導を行い，教育効果を上げている。また，外国語演習科目が 17.6％と他学類に比べて高い比率を占めることが国際学類の大

きな特徴である。学習指導法の工夫についても，年に数回開催されるFD研修会等を通して改善に努力している。

【データ１０】＜開設科目別の履修登録者数＞［平成29年度］

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学域共通科目	16	14	16	1	3	7	57
学域GS科目	556	672	739	440	346	387	3,140
学類共通科目	1,926	532	1,380	3,891	1,100	2,192	11,021
学類専門科目	6,647	5,116	5,888	2,838	3,331	2,713	26,533
その他※	975	240	1,521	34	529	282	3,581
計	10,120	6,574	9,544	7,204	5,309	5,581	44,332

※教職科目，他学類共通科目及び他学類専門科目の履修者数の合計

【データ１１】＜講義科目と演習系科目＞［平成29年度］　（数字は授業科目数，（　）は％全科目中の比率，準専任教員等の担当科目含む。）　（平成29年度シラバス掲載の科目数で計上）

	講義（概説・概論）	講義（各論）	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文	76（11.0）	275（39.9）	220（31.9）	61　（8.9）	57　（8.3）	689
法	2　（1.3）	97（65.1）	43（28.8）	2　（1.3）	5　（3.3）	149
経済	6　（3.7）	126（77.7）	29（17.9）	1　（0.6）	0　（0.0）	162
学校教育	8　（1.8）	184（42.9）	207（48.3）	29　（6.7）	0　（0.0）	428
地域創造	8　（1.9）	248（59.9）	106（25.6）	52（12.5）	0　（0.0）	414
国際	25　（4.6）	287（53.0）	100（18.4）	35　（6.4）	96（17.6）	543

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

【人文学類】

カリキュラムを意識して主体的に学習に取り組ませるため，Web版シラバスに「関連科目」「カリキュラムの中の位置づけ」「授業時間以外での学習内容」を明記して学生に周知するとともに，『人文学類ハンドブック』で専門分野ごとに＜科目内容および科目選択について＞の記述を設け，1年次から4年次に至る学習モデルを提示している。各専門分野（主履修分野）の学生共同研究室では専門の図書や設備を自由に利用することが出来，学生が演習・実習の準備や卒業研究など自主的な学習を進める上で大いに役立っている。また，人文学類独自の外国語検定試験受験料助成制度および各種資格申請助成制度を設け，外国語や専門的知識への学習意欲を喚起している。また，授業にアクティブ・ラーニング的な要素をさらに加えるなどの取り組みを続けている。

【法学類】

当学類では他学類にはみられない，単なる学生生活や履修手続き等の指導に止まらず（法学徒としての）大学生活の本質や全体像にまで踏み込んで記載のなされた，極めて充実した『法学類ハンドブック』なる手引書が毎年作成され新入性に配布されており，１年前期開講の初学者ゼミ

では本書を主たる教材として，各種図書館（室）の利用方法や文献・判例・法令の検索方法，レジュメやレポートの作成方法等を指導し，入学当初の段階で学生が主体的に学習できるためのスキルを身につけさせている。また，詳細な Web 版シラバスの作成を通じて授業の予定を学生宛周知すると同時に，各教員のオフィス・アワー及び連絡方法を明示することによって，学修上の適切な助言を行える体制が構築されている。

【経済学類】

学類オリエンテーションでは『経済学類ハンドブック』を用いて，カリキュラムの説明，履修モデルの例示を行っている。また初学者ゼミでは，『経済学初学者のための学習ガイド』を用いて文献・資料の収集，レポートの書き方，プレゼンテーション等の説明を行っている。2 年次には，「演習配属ガイダンス」と「コース配属ガイダンス」を設けることにより，能動的な学習を可能にする体制を整えている。さらに，全学年次において，アドバイス教員を割り当て，勉学上の課題や生活に対する助言を実施している。

【学校教育学類】

本学類は，演習や学校での実習など学生の主体的参加を求めている。また，授業外の自学自習活動を効果的に進めることを目的とした「教師になるためのノート」を用いたマンツーマンの指導により，1 年次から主体的な学習を支援する体制がつくられている。「教師になるためのノート」は最終年度に実施される「教職実践演習」でも活用しており，4 年間を通じた学習キャリアの形成を促している。

【地域創造学類】

地域創造学類では地域に出て主体的に学習することを少人数の実習・演習，インターンシップなどを通じて促している。1 年生を対象とした初学者ゼミでは，レポート作成や発表の方法を教育しつつ地域について主体的に学ぶ意義を考えさせている。また，講義科目である地域創造学においても，学域連携や地域創造の具体例を通じて主体的に地域に関わる糸口を提供している。2 年次以降も実習やインターンシップなど現場体験型授業をカリキュラムに組み込むことで，自ら計画し考え行動するトレーニングを多様な形で進めている。また，「地域課題セミナー」など，学生が自主的・主体的に地域の課題に取り組む関心と意欲が持てる企画を学類として数多く企画・実施している。講義科目においてもアクティブ・ラーニングに取り組む科目を増やし，主体的学習に向けた工夫を実施している。

【国際学類】

学生の主体的学習を促すために少人数での演習形式や実習の授業を多く実施するとともに，29 年度も FD 研修会や学類生との懇談の場を設けて，主体的学習のための工夫に取り組んだ。また，平成 29 年度も学外の講師を招いた「国際学セミナー」を 7 回開催し，学生の学習意欲を喚起している。平成 27 年度から学類独自に設けた外国語検定試験等受験料助成制度は，29 年度に 50 件の申請があり（28 年度は 28 人），外国語学習等への意欲を高めることができた。また，自主的学習の成果としての卒業論文の作成を重視しており，卒業論文提出を必須とし，1 年間から 2 年間はコース教員，卒論指導教員による，いわゆる卒論ゼミ（「研究演習 A・B」）を受講させている。さらに，毎年各コース 1 名の優秀論文提出者に「学類長賞」を与え，学生の努力目標の一つとしている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

（水準）期待される水準を上回っている。

（判断理由）多様な授業形態を取り入れているが，全開設科目中，半数近くを演習や実習など演習系の科目が占めており，TA を活用しながらアクティブ・ラーニング的性格の少人数教育を実践している。「学類共通英語」の開講や外国語検定試験受験料助成制度，各種資格申請助成制度など，人文学類独自の取り組みも行っている。また，『人文学類ハンドブック』の記載や学類全体あるいは専門分野別のオリエンテーションで提供される種々の情報は，学生が主体的に学習計画を立てる上で有効であると評価できる。

【法学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）授業形態を適切に組み合わせつつ，とりわけ演習科目を充実させたカリキュラムを提供していることによる。また，上記の通り極めて充実した内容の『法学類ハンドブック』を作成・配布して，これを用いた主体的な学習を行い得るスキルを身につけさせる授業を実施するとともに，主体的な学習を行う上での情報を提供する詳細なシラバスを整備して活用していることによる。

【経済学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）入学時の『経済学類ハンドブック』を用いた説明をはじめ，能動的な学習に必要な各ガイダンスの実施により，コースや演習内容に対する理解度が高まり，学生が履修計画を立てる上で役立っている。『経済学初学者のための学習ガイド』は，入学時から卒業論文執筆時まで活用されており，文献収集や引用の方法等，能動的な学習に必要なスキル形成に資している。

【学校教育学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）「教師になるためのノート」を中心に，主体的な学習を促す取組を支援する体制を整えている。講義，演習，実験・実習などの授業形態をバランス良く組み合わせる一方で，学生のグループ討論，野外実習，現職教員を特任講師として招いての授業など学習指導上の工夫も行っている。さらには教育実習指導の際，教員養成系大学・学部の中では珍しい大学の担当教員がきめ細かく学生指導をする体制を整えており，教育活動を充実させるための工夫がされている。

【地域創造学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）学類カリキュラムが地域における実習を重視したものとなっており，実習科目数の総科目数に占める割合も高い。少人数教育（ゼミ）と現地実習・現場実習及びインターンシップを組み合わせ，理論と実践を学べるように工夫したカリキュラムは，学生の学習意欲を高め自主的に学ぶ姿勢を喚起する学習プログラムとなっている。また，アクティブ・ラーニングの実施科目数も増やして，講義についても主体的学習の機会となるよう工夫している。

【国際学類】

（水準）期待される水準を上回っている。

（判断理由）学習指導法の工夫に関しては，前年度に続いて平成 29 年度も授業改善のための FD 研修会を 3 回開催し，それらのフィードバックとして個々の教員が効果的授業の実施に努力して

いる。授業形態の組み合わせに関しては，バランスの取れた授業形態を維持しつつ，きめ細かな少人数教育を学類の教育の一つの柱として実施している。また，学生に主体的な学習を促す取り組みについては，学外の講師を招いての「国際学セミナー」を 7 回開催するとともに，3 年目となった学類独自の外国語検定試験等受験料助成制度も大いに活用されている。卒業論文作成を自主的学習の総決算として重視する学類の姿勢を堅持している。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

【人文学類】

データ 12 及び 13 によれば，Ｓ評価を得た者とＡ評価を得た者の合計が，前期と後期でそれぞれ全体の 64.0%，　42.2%となっており，GPA 値を専門分野配属その他の指標として用いることが学生の学習意欲を高めているものと考えられる。データ 14 によれば，学位授与率は 96.1%であり学域平均の 85.9%を上回っている，また，副専攻制度を活用して他分野の知識・技能を習得する者や，教育職員免許，学芸員資格などの資格取得を目指す学生も多く，学生の資質・能力の向上の一因となっている。

【法学類】

単位修得状況については，データ 12 及び 13 によれば，厳正な成績評価のもと，平成 29 年度全開講科目の延べ履修登録者数の 77%（前期及び後期平均）が単位を取得しており，例年と同様，在学生の学業成績は概ね良好である。卒業（学位取得）状況については，データ 14 によれば，法学類の学位授与率は 86.2%である。学位授与率は前年度とほぼ同様，比較的高い数値であり，概ね良好であると判断される。

【経済学類】

成績分布（データ 12 及びデータ 13）によれば，平成 29 年度の前後期あわせての延べ履修登録者の約 80%が単位を修得しており，学生の学業状況はおおむね良好である。卒業者の比率についても，入学者の約 89%の学生が 4 年で卒業しており，おおむね良好である。

また，学生が身につけた学力や能力を自覚できるように，発表の場や能力の検定に関わる検定の受検を奨励している。

【学校教育学類】

教職免許取得のための必修単位数が多いが，他学類と比較して単位の不合格割合は少ない。大部分の学生が単位を取得し，求められる学力や資質・能力を獲得している。卒業生 104 人（過年度卒業生も含む）全員が教育職員免許を取得している。校種別延べ人数は，小学校一種 103 人，中学校一種 95 人，高等学校一種 102 人，特別支援学校一種 9 人，幼稚園一種 9 人となっている。

【地域創造学類】

学生の単位取得状況は，比較的高い率で単位修得ができており，成績分布にも特に問題はなく，おおむね良好である。不合格者率も学域平均（前期 12.2%，後期 12.5%）に対して低い（前期 9.2%，後期 7.9%）。標準年限での卒業者の割合も 86.4%と，学域平均をわずかながら上回っている。資格取得状況としては，平成 29 年度卒業生 9 名が国家資格である社会福祉士の資格を取得し，社会福祉分野の相談・援助に関わる専門職に求められる資質・能力を獲得している。

【国際学類】

成績分布のデータでは，単位取得者のうちＳ評価とＡ評価を合わせた比率は，前期 60.5%，後期 56.0%と良好である 。派遣留学，奨学金等，さまざまな場面で GPA 値が求められる現状に学類生が真摯に努力している結果と思われる。学位取得状況（平成 26 年度入学者が 4 年で卒業した比

率）は 40.3%と学域平均の 85.9%を大きく下回っているが，理由は派遣留学を中心に大学の許可を得て半年以上１年以内の留学をしている学生が学年の半数程度おり，そのほとんどが，休学，あるいは休学しないで留学した場合も在籍期間を超えた分について半期ごとに 25 万円の支給が得られる本学のアカンサス支援制度を利用して在籍期間を延長しているためであり，5 年以内での学位取得状況は良好である。

【データ１２】＜成績分布：平成 29 年度前期分(1～4 年生）＞（数字は人数，（　）は%）

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	2	0 (0.0)	3 (12.0)	2 (8.0)	3 (12.0)	17 (68.0)	25
学域ＧＳ	6	13 (12.0)	25 (23.1)	23 (21.3)	29 (26.9)	18 (16.7)	108
学域ＧＳ言語	4	150 (22.9)	228 (34.9)	164 (25.1)	80 (12.2)	32 (4.9)	654
人文	326	1,072 (22.6)	1,959 (41.4)	916 (19.3)	354 (7.5)	436 (9.2)	4,737
法	52	287 (10.5)	702 (25.7)	608 (22.2)	587 (21.5)	548 (20.1)	2,732
経済	69	277 (7.6)	879 (24.3)	1,010 (27.9)	744 (20.5)	712 (19.7)	3,622
学校教育	198	647 (18.6)	1,512 (43.4)	719 (20.7)	360 (10.3)	244 (7.0)	3,482
地域創造	136	378 (17.8)	707 (33.4)	543 (25.6)	297 (14.0)	194 (9.2)	2,119
国際	202	593 (21.0)	1,118 (39.5)	604 (21.4)	232 (8.2)	281 (9.9)	2,828
合計	995	3,417 (16.8)	7,133 (35.1)	4,589 (22.6)	2,686 (13.3)	2,482 (12.2)	20,307

【データ１３】＜成績分布：平成 29 年度後期分(1～4 年生）＞（数字は人数，（　）は%）

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	3	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	2 (13.3)	11 (73.3)	15
学域ＧＳ	18	152 (10.1)	421 (28.0)	529 (35.2)	282 (18.8)	119 (7.9)	1,503
学域ＧＳ言語	42	127 (16.7)	194 (25.5)	178 (23.4)	157 (20.7)	104 (13.7)	760
人文	345	654 (17.5)	1,398 (37.3)	913 (24.4)	409 (10.9)	369 (9.9)	3,743
法	81	595 (20.2)	551 (18.8)	501 (17.1)	555 (18.9)	736 (25.0)	2,938
経済	100	339 (12.8)	565 (21.2)	650 (24.4)	541 (20.3)	567 (21.3)	2,662
学校教育	222	622 (19.5)	1,288 (40.4)	866 (27.1)	275 (8.6)	141 (4.4)	3,192
地域創造	167	363 (13.8)	998 (38.0)	734 (28.0)	323 (12.3)	206 (7.9)	2,624
国際	281	474 (19.6)	883 (36.4)	503 (20.7)	343 (14.1)	222 (9.2)	2,425
合計	1,259	3,326 (16.7)	6,298 (31.7)	4,876 (24.6)	2,887 (14.5)	2,475 (12.5)	19,862

（出典：教務データに基づき作成）

【データ１４】＜卒業状況(学位修得状況）＞［平成 29 年度卒］

卒業者数は，H26 年度入学者のみ（　）は法学部編入学数で内数

学類	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
入学者数（H26）	152	181(5)	186	100	81	72	772(5)
卒業者(授与)数	146	156(4)	165	97	70	29	663(4)
学位授与率	96.1%	86.2%	88.7%	97.0%	86.4%	40.3%	85.9%

【データ１５】＜資格取得状況＞　＜平成 29 年度卒＞　人間社会学域　　（人）

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学芸員資格	26	0	0	0	1	1	28
教育職員免許	22	1	3	104	2	5	137
社会福祉士	0	0	0	0	9	0	8

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

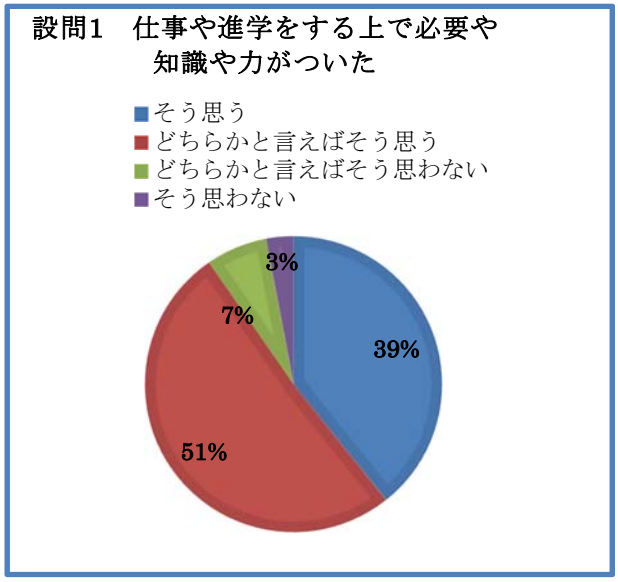
【人文学類】

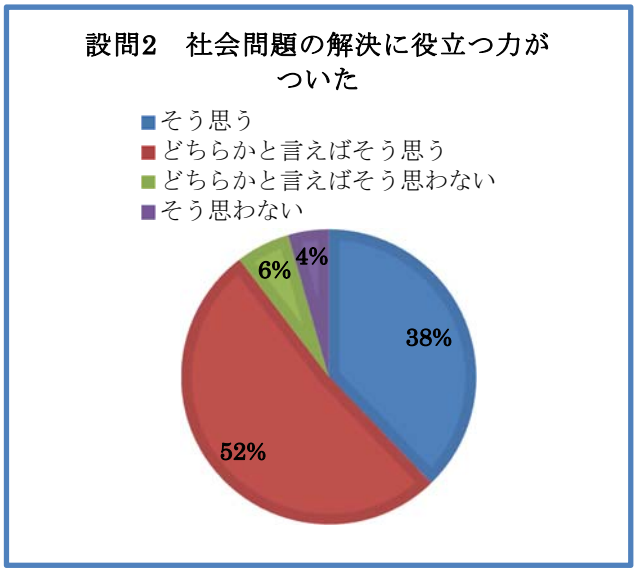
年に 2 回の授業評価アンケートの結果によれば，全体的に高い評価を得ている。特に「出席率」，「授業で使われる資料の適切度」，「知識・視野の拡大」で高評価を得ている。このことは，教員が，学生の興味・関心や知識・理解の現状を踏まえ，授業の準備に入念に取り組んでいることを示している。

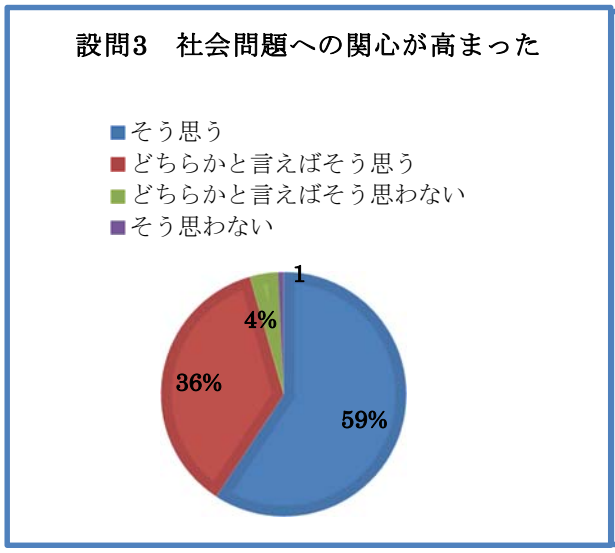
【法学類】

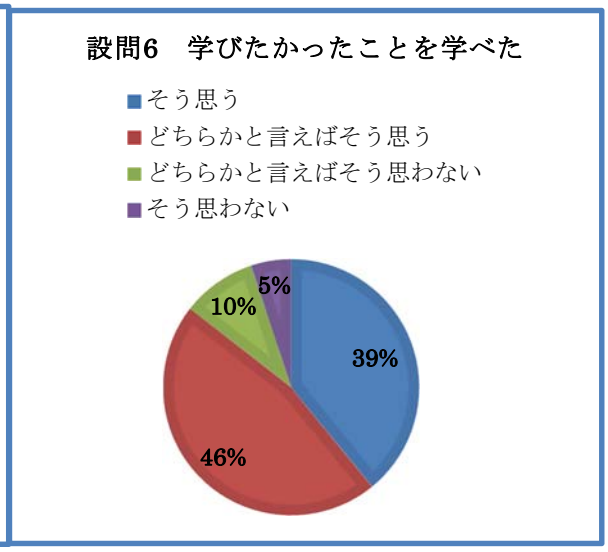
以下の卒業生アンケート結果が示すように，「現代社会に対して幅広い関心を持ち，より良い社会の実現のために法的・政策的な観点から問題の解決策を導き出せる人材を育成する」という法学類の理念・目標に基づく体系的なカリキュラムのもと，卒業生が，専門知識を概ね習得できたと感じている（設問 1～3 について，各項目の肯定的評価が 8 割から 9 割。）。教育の満足度については，肯定的な反応が大方を占めている（設問 6）。体系的なカリキュラムの客観性についても，シラバスの内容が授業内容等に反映していたと回答した者が 9 割を超えており，十分に担保されている。

《平成 29 年度法学類卒業生アンケート結果》









【経済学類】

平成 29 年度授業評価アンケート結果（データ 16）から，本学類の学生による授業に対する評価を見ると，数値で見る限り他学類と大きな差がある項目はなく，概ね良好である。特に，「予習・復習」，「シラバスの参考度」及び「資料の適切度」の項目で，全体の平均を上回っている。アカンサスポータル等を活用して小レポートやテストを実施する科目が多くなってきているためと考えられる。

【学校教育学類】

平成 29 年度授業評価アンケート結果（データ 16）は，おおむね良好である。「授業の理解度」，「授業への興味」「知識・視野の拡大」の項目などで相対的に評価が高く，学生たちによりよい教師になるための資質を身につけさせるという明確な目標のもとで，学習意欲を喚起する講義が行われていることが分かる。

【地域創造学類】

平成 29 年度の授業評価アンケート結果は，ほとんどの項目で学域平均を上回り，良好な評価となっている。特に「シラバスの参考度」「授業のスピード」「史料の適切度」「授業の理解度」の高評価は各教員の FD 取り組みの成果といえる。

また，例年，卒業生アンケートにおいて地域創造力の到達度を確認しているが，平成 29 年度の結果は「理念・目標，社会的責任」「現状理解」「共感と尊敬をもって接する態度」への肯定的な回答が多かった項目に対して，「実践論・対処方法」「調査・分析方法」「多角的総合的思考」がやや低く，否定的な回答をした割合が若干名あった。これらの傾向の多くは以前から見られるため，30 年度改革の改善課題に据えている。

【国際学類】

平成 29 年度の学生による授業評価アンケート結果は，前期・後期とも，どの項目においても概ね良好な評価を得ている。中でも，「シラバスの参考度」「資料の適切度」「授業への興味」「知識・視野拡大」では平均をかなり上回っている。平成 27 年度卒業生を対象に行ったアンケートでも，学類の授業に対する「全体的満足度」，「国際社会への理解の深まり」，及び「学類で得た知識が社会で役立つと思うか」の問いに，「大いに満足している」「満足している」と答えた卒業生の割合は 91%，97%，93%であり，過年度卒業生と同様に高い評価が得られている。

【データ１６－１】　＜平成 29 年度授業評価アンケート結果＞

ポイント：1.00～5.00【数字が大きいほど高評価】

項目/組織別	項目１出席率	項目２予習・復習	項目３シラバスの参考度	項目４授業の理解度	項目５授業のスピード	項目６資料の適切度	項目７授業の水準	項目８授業への興味	項目９知識・視野拡大
学域共通 ※実施科目なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－
学域ＧＳ	4.40	1.67	3.28	3.4	3.06	4.03	3.47	3.89	4.04
学域ＧＳ言語	4.33	2.67	3.27	3.90	2.73	3.53	2.87	3.07	3.00
人文	4.35	1.55	3.78	3.67	3.02	3.99	3.41	3.86	4.04
法	3.75	1.73	3.24	3.57	3.16	3.97	3.44	3.86	4.06
経済	4.21	2.49	3.79	3.72	3.27	3.87	3.39	3.94	4.15
学校教育	4.03	1.81	2.99	3.84	3.15	4.03	3.87	4.18	4.38
地域創造	4.36	1.71	3.82	3.73	3.19	4.11	3.60	3.97	4.14
国際	4.44	1.91	3.91	3.74	3.06	4.11	3.57	4.02	4.25
平　均	4.23	1.94	3.51	3.70	3.08	3.96	3.45	3.85	4.01

（出典：授業評価アンケートに基づき作成）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）学生の成績分布では，「Ｓ評価」と「Ａ評価」を得た者の合計が高い水準を維持しており，学業の成果が着実に上がっていると判断できる。学位授与率については派遣留学生の増加等の諸要因にも関わりがあるため，今後の動向を引き続き注視する必要はあるものの，概ね良

好な水準にある。授業評価アンケート結果からは，授業形態と内容の両面について学生から概ね高い評価を受けており，適切な教育が行われていることが確認できる。

【法学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）厳正な成績評価のもと，学生が身に付けた学力や資質・能力については，9 割近くの学生が無理なく単位を修得した上で卒業しており，適切に学力を身に付けていることがうかがえる。学業成果に関する学生評価については，体系的に組まれたカリキュラムのもと，大多数の卒業生が，卒業時点において必要な知識や能力を習得できたと感じており，教育内容についても肯定的な評価が大方を占めている。

【経済学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）授業評価アンケートからは，「予習・復習」，「シラバスの参考度」及び「授業への興味」の項目で良い結果を得ている。また，過去に実施した教育効果に関する在学生及び卒業生アンケートでは，社会の様々な動きを見る力が養われた，プレゼンテーションの力が付いたという意見が寄せられており，全体的に高い評価を受けている

【学校教育学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）学校教育学類の卒業生はすべて，小学校教諭一種免許状ならびに，中学校教諭一種免許状もしくは特別支援学校教諭一種免許状に必要な単位を取得している。また，学生の講義への出席率は高く，単位取得率も高い水準にある。この背景には，明確な目標のもとで，学生の学習意欲を喚起する授業が行われていることがある。

【地域創造学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）平成 29 年度の授業評価アンケート結果（データ 16-1）では，ほとんどの項目で学域平均を上回る評価を得ており，学類学生教育の成果が表れている。また平成 29 年度の成績分布（データ 12，13）によると，前後期とも不合格率は学域平均を下回り，学修の成果が上がっているといえる。

また，地域創造力の獲得については，平成 29 年度卒業生アンケートにおいても「共感と尊敬をもって接する態度」「理念・目標，社会的責任」「現状理解」について高い自己評価を得ている。しかし，旧来より指摘されてきた他の項目については十分な改善が認められたとは言えないことから，30 年度学類改革において改善するために検討作業を行っている。

【国際学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）授業評価アンケート結果では，どの項目においても概ね良好な評価を得ており，中でも「シラバスの参考度」「授業の理解度」「資料の適切度」「授業への興味」「知識・視野拡大」で平均を上回っている。また，卒業生を対象に行ったアンケート結果からも，学類の授業に対する「全体的満足度」，「国際社会への理解の深まり」及び「学類で得た知識が社会で役立つと思うか」の問いに対して，「大いに満足している」「満足している」と答えた卒業生の割合は 9 割を超えていて，27 年度までと同様に学類での学びに対して高い評価を得ている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況
（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

【人文学類】

平成 28 年度と平成 29 年度を比べると，卒業者全体のうち進学者と就職者を合わせた進路決定者の比率（97.2％→96.7％），および就職希望者総数に対する就職決定者の比率を示す就職率（98.4％→94.8％）ともに高水準を維持している。一方，就職・進学未希望者数は 5 人であった。また，就職者に占める公務員の比率は平成 25 年度から 28 年度までの過去 4 年間は増加傾向にあった（23％→33％→39％→36.8％）が，平成 29 年度は 23.4％と 4 年前の水準まで減少した。このことは全体の就職者数が高水準であることとともに，民間企業への就職者数が増加した（72 人→84 人）ことを反映していると考えられる。

【法学類】

データ 20 によれば，平成 29 年度に卒業した法学類・法学部生 169 人のうち，大学院等への進学者は 8 人，就職者は 149 人である。また，データ 18 によれば，平成 29 年度の卒業生全体では，民間企業が 32%（55 人，就職者の 37%），公務員が 50%（86 人，就職者の 58%）であり，就職した卒業生の約 6 割が公務員となっている。就職先地域は 45%（67 人）が北陸三県内であり，次いで東京が 17%（26 人），東海地方が 13%（19 人）となっている（データ 19）。

【経済学類】

経済学類では，公務員となる学生が最も多く，金融・保険がこれに続く。この傾向はこれまでと変わっていない。地域別にみると，石川，富山，福井の北陸 3 県へ就職したものが全体の約 59.8％を占めており，北陸地域に対し多くの人材を供給している。その他では東京と愛知への就職が目立つ。特に近年は，関東への就職数が増加している。また平成 29 年度は 1 人が大学院等に進学した。

【学校教育学類】

平成 29 年度では，就職者と進学者希望者に対する進路決定者の比率が 88％に至っており，学生の多くが卒業後の進路にスムーズに移行していることが分かる。また，就職者の 63．5%が教員になっていて，その大部分が石川県を中心とした北陸 3 県で採用されており，北陸地域の中心的な教員養成系学部としての責務を十分に果たしている。教員以外では，公務員や民間企業に採用されている。

【地域創造学類】

平成 29 年度卒業生は，地域創造学類が学生を社会に送り出す 7 期目となるが，（地方）公務員の割合が 46.9％，企業への就職率が 37.5％で拮抗している。地域別では，これまでに増して北陸 3 県への就職者が多く，全体の約 54.7％を占めているが，東京・大阪の都市圏に就職する者は全体の約 15.6％で，前年度よりやや減少している。進路未定者はおらず，就活セミナーなど積極的な就職支援活動の成果が表れている。

【国際学類】

平成 29 年度卒業生は国際学類の 7 回目の卒業生であったが，大学院及び専門学校等進学者 5 人のほか，就職希望者 58 人中 56 人が就職し，卒業生の進路決定率は 98％と良好であった。就職先については，他学類に比べて公務員が少なく一般企業への就職が多いのが特徴である。職業別

では事務従事者，販売従事者が多く，産業別では，どの分野にも満遍なく就職している。地域別ではグローバル企業が多い東京での就職の比率が高いことも特徴と言える。就職状況のデータからは，国際学類生が多方面から求められている結果と判断される。

【データ１７】＜職業別就職状況＞　（平成 29 年度卒）　人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
情報処理関係	9	6	7	2	1	6	31	4.8
専門・技術職	13	20	8	6	5	2	54	8.3
事務従事者	53	96	101	15	43	25	333	51.2
販売従事者	32	21	50	5	10	17	135	20.7
サービス職業	6	0	0	1	0	1	8	1.2
保安職業	0	4	0	0	3	1	8	1.2
教員	10	0	0	54	1	2	67	10.3
その他	5	2	3	2	1	2	15	2.3

【データ１８】＜産業別就職状況＞　（平成 29 年度卒）　人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
公務員	30	86	57	5	30	6	214	32.9
教員	10	0	0	54	1	2	67	10.3
各種製造業	12	6	18	7	10	10	63	9.7
情報通信業	15	10	15	3	6	6	55	8.4
卸売・小売	15	10	10	1	0	8	44	6.8
金融・保険	8	18	39	1	6	4	76	11.7
サービス業	15	11	12	5	2	12	57	8.8
教育・学習支援	9	0	5	5	1	0	20	3.1
その他	14	8	13	4	8	8	55	8.4

【データ１９】＜地域別就職状況＞　（平成 29 年度卒）　人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
石川	40	37	63	42	23	17	222	34.1
富山	14	20	26	11	8	5	84	12.9
福井	7	10	12	12	4	3	48	7.4
東京	23	26	25	3	9	16	102	15.7
新潟	5	1	2	3	2	3	16	2.5
長野	5	7	2	2	2	0	18	2.8
岐阜	3	1	2	2	1	1	10	1.5
愛知	6	18	15	2	2	4	47	7.2
大阪	0	6	4	1	1	3	15	2.3
その他	25	23	18	7	12	4	89	13.7

【データ２０】＜進学状況・就職者数＞　［平成 29 年度］

学類	卒業者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	合計 (A+B)	就職・進学未希望者数	
								進路未定者	その他 (※)
人文	153	13	11	1	135	128	148	2	3
法	169	9	7	1	153	149	162	5	2
経済	178	2	1	0	173	169	175	2	1
学校教育	105	5	3	1	96	85	101	3	1
地域創造	72	3	3	0	69	64	72	0	0
国際	64	5	5	0	58	56	63	1	0
計	741	37	30	3	684	651	721	13	7

（※）アルバイト（2），県庁臨時職員，資格専門学校入学（2），帰国後就職活動，一時的な仕事（公立小学校講師）

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

【人文学類】

平成 29 年度の卒業生アンケートの集計結果によれば，各コースとも大半（概ね 90%以上）の学生が「全体として，金沢大学人文学類で学んだことに満足している」と回答している。具体的には，「自ら課題を発見し解決する能力を身につけることができた」，「様々な状況に対応するコミュニケーション能力を磨くことができた」などの項目が一貫して高い割合を示している点は，人文学類の学生が人間的な総合力を身につけたことを示している。また，「今後の活動に必要な専門知

識や技術の基礎を身につけることができた」「人間や社会のあり方を論理的に理解する能力を身につけることができた」という項目も 8 割を超えてポジティブな評価を得ていることは，人文学類の各専門分野で学んだスキルが卒業後にも活かされると実感し自信をもっている学生が増え，本学類におけるキャリア形成支援が一定の効果を上げてきていることを示している。

【法学類】

平成 29 年度にアンケートは実施していないが，平成 25 年度に法学類および法学部の卒業生の就職先である 267 の民間企業・官公庁に実施したアンケートでは，「適切な資料を収集し，まとめる」「他人の立場や考えを理解する」「妥当な根拠に基づいて論証する」などの項目において「満足・推進」，「現状に満足」が「改善に期待」を上回っており，全般的にみて法学類の教育は肯定的に受け止められているといえる。

【経済学類】

平成 29 年度には就職先アンケートを実施していないが，平成 25 年度に，経済学類卒業生の就職実績の高い 47 の企業等に卒業生のイメージに関するアンケートを実施した。回答数 20 とあまり多くはないが，幅広い教養，専門知識および応用力，コミュニケーション能力や協調性等の点で評価が高かった。社会的関心や語学力の点では若干の課題が見られたものの，概して企業等が求める人材を輩出している状況が窺えた。

【学校教育学類】

教員志望者の多くが，石川県および富山県・福井県を含む北陸三県で教員として採用されており，本学類の卒業生に対する評価は高い。石川県教育委員会は，本学類の卒業生について，各教育現場・学校現場でのリーダーを担っていく存在と高く評価している。学校現場に各種の学生ボランティアとして参加している学生は真面目で熱心だと高く評価されており，ボランティアの派遣要請が多い。

【地域創造学類】

平成 29 年度卒業生に実施した「卒業生アンケート」によれば，「地域を創造する力」を修得できたと思いますか？という問いに対して肯定的な回答（「よく習得できた」と「少し習得できた」を合わせた割合）が８割以上を占めた。

【国際学類】

平成 29 年度は就職先アンケートを実施していないが，平成 29 年度卒業生へのアンケートによれば，「学類で得た知識が社会で役立つと思うか」との問いに対して，役立つとの回答が 83%という高い数値を示している。4 年前に初めて実施した卒業生の就職先へのアンケートの回答でも国際学類卒業生の積極性，コミュニケーション能力，英語能力の高さが評価されており，今後も，卒業生の就職先へのアンケートを実施するなどして，その結果を学類での教育に活かしていきたい。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）平成 29 年度の就職率は前年度から高水準を維持しており，進路未決定者数，就職・進学未希望者数が大きく減少していることからも，十分に期待される水準にあると判断できる。こうした改善の背景には，平成 27 年度よりほぼ毎月開催している人文学類就職セミナーが学生

の間に浸透し,多くの学生が参加するようになった結果,進路に対する学生の意識が高まり,進路選択や就職活動に役立っていることが影響していると考えられる。

【法学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）就職希望者の 97%が就職しており，平成 28 年度に引き続き，高い就職率を示している。法学類では，１年時における大学社会生活論での指導にはじまり，インターンシップ制度の活用等を通じて種々の進路・就職支援を進めてきた。卒業生の進路・就職状況からみて，法律学・政治学に関する専門的な知識の習得,現代社会における規範とその適用及び公共的課題への取組みに関する総合的な判断力を習得した人材養成という法学類の教育目的に合致した教育成果や効果を達成していると言える。

【経済学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）就職希望者の 96.6%が就職しており，高い就職率を示している。他方，進学希望者もほぼ全員が進学を果たしている。卒業生の多くは，公務員，金融・保険，サービス業，製造業等の，いわゆる経済関係の企業に就職している。さらに，就職地域についても，北陸を中心としつつ，関東や中部等日本各地で活躍の場所を得ている。企業が求める幅広い教養，専門知識および応用力，コミュニケーション能力や協調性を備えた人材を輩出している。

【学校教育学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）卒業生の 8 割以上が就職または進学しており，就職者のうち，約 6 割強が教員となっている。教員就職率は昨年度よりも落ちてはいるが，教員養成系学部としての本学類の教員養成学部としての役割は果たしていると言える。また現場の実践力と学問的知識の融合を指向する本学類の取り組みは，学外の教育関係者から高い評価を得ている。

【地域創造学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）平成 29 年度卒業生の就職希望者 69 人のうちの 64 人（92.8%）が就職した。大学院進学希望者は進学を果たし，就職・進学しなかった者も進路未定はいない。就職先として高い比率を占める公務員は，希望通りの就職がほぼできている。

【国際学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）29 年度卒業生の 83%が学類で得た知識は社会で役に立つと回答しており，また，29 年度卒業生の進路決定率は 98%と良好であった。特に就職状況のデータからは，職業別，産業別で満遍なく就職しており，地域別ではグローバル企業が多い東京での就職者が比率的に高く，とりわけ留学経験者の多い国際学類生の就職面での成果の現れとみており，国際学類生が在学中に身につけた能力，資質が多方面から求められている結果と判断される。

教育学研究科

教育に関する項目

Ⅰ　教育学研究科の教育目的と特徴

教育目的及び特徴

専　　攻	教　育　目　的	特　　徴
教育実践高度化専攻	教育科学と多様な専門科学を架橋する教育体系のもとで，学校現場の教育課題に対応できる高度な実践的指導力・応用力を持った教師の養成に特化した教育を行う。そのために，現場を積極的に活用し，学生の自発的な研究活動を支援して，教育の理論的，実践的な力量を獲得させる。	・必修科目「教育実践基礎研究」では，小中学校の授業参観と授業者を交えた分析・考察を通して，授業に対する認識を広げる。また，必修科目「教育実践応用研究」では，学校研究に関するフィールドワークを通して，学校研究の諸過程に必要な認識を深める。 ・各コースの専門科目群では，理論と実践を往還した実践的力量をつけるため，学校教育，教科教育，特別支援教育に関する学問的成果と，関連する諸科学の知見も含めた見識を獲得する。 ・修士論文もしくは修了研究報告書の作成では，自らの課題意識に即し，理論と実践とが結びついた，教育実践についての高度に専門的な研究能力を涵養する。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本研究科では，専門領域間の相互浸透を念頭に学校現場における教育実践を学ぶ専攻として一元化され，教員が専門分野の枠を越えて相互に緊密に連携・協力しながら大学院生の指導にあたってきた。専任教員は 49 人であり，教員免許課程認定審査基準に基づいた，専修免許状取得に適切な組織編成をしている。本研究科は平成２７年度から学生募集を停止しているため、在籍学生は２名のみであり専任一人当たりの入学定員上の院生数は，0.04 人となっている。

【データ１】＜配置教員数と学生数＞（平成 29 年 5 月現在）

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学生数 （B÷A）
教育実践高度化専攻	49		2	0.04

A　専任教員数の内訳

コース名	教授	准教授	計
教育臨床	2	6	8
カリキュラム研究	25	12	37
特別支援教育	3	1	4
計	30	19	49

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

学校教育学類のＦＤ活動と連携しつつ，本研究科の教育内容や教育方法の改善に取り組んでいる。具体的には，院生へのアンケート調査，公開授業の実施，ＦＤカリキュラム研修会の実施などが挙げられる。本年度は，上で述べたように在籍学生は論文作成のみを残した２名であったため，特に本項目にかかわる取り組みは行わなかった。

【データ２】＜ＦＤの体制，内容・方法や実施状況＞〔平成 29 年度〕

実施研究科	実施日	実施内容	対象者
教育学研究科		実施せず	

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）専門領域間の相互浸透を高める柔軟な組織体制となっており，教育実践の力量形成に重点を置いた研究・教育活動が営まれてきた。本年度は在籍学生が 2 名であるため，論文指導以外の研究・教育活動は行われていないが，その長所を十分発揮し，研究授業の実施，公開授業期間の導入，ＦＤカリキュラム研修会の開催等に取り組みつつ，教育内容，教育方法の改善を行って来ており，それが一定の成果をあげてきた。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

専修免許状取得のための単位を修得できるように適切に授業科目が配置されている。平成 23 年度に整備され，明確になった成績評価基準に基づき，厳格な成績評価を行っている。また，院生一人に対し，主指導教員一人，副指導教員二人の指導体制をとり，研究課題に対応した履修指導を実施していた。

【データ３】＜教育課程の内容・構成＞修士課程

専攻	配当単位					合計
	全コース共通科目	コース共通科目	修了研究科目	選択科目		
				コースの展開科目	その他選択科目	
教育実践高度化専攻	4 単位	4 単位	8 単位	16 単位以上（※20 単位以上）（所属コースで開講している「選択科目」を中心に選択する。）		32 単位以上（※36 単位以上）

※特別支援教育コースの学部卒業進学者については，選択科目 20 単位，計 36 単位修得する。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

一般入試の他に，「現職教員特別入試」「社会人特別入試」「外国人留学生特別入試」を設け，社会人や留学生の入学希望者のニーズに応えると同時に，受験方法についての相談窓口も設けている。また，現職教員向けの「短期修業制度」，あるいは「長期履修制度」もあり，勤務校の状況に応じた研究が可能となるような体制を整えていた。

【データ４】＜他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況＞

		教育実践高度化専攻	計
２９前期	履修登録者数	0	0
	単位認定者数	0	0
２９後期	履修登録者数	0	0
	単位認定者数	0	0
単位認定者計		0	0

【データ５】＜科目等履修生の状況＞

		教育実践高度化専攻	計
２９前期	履修登録者数	0	0
	単位認定者数	0	0
２９後期	履修登録者数	0	0
	単位認定者数	0	0
単位認定者計		0	0

【データ６】＜留学プログラムの整備・実施状況＞〔平成 29 年度〕

〔受入：平成 29 年 5 月 1 日現在〕

		教育実践高度化専攻	計
受入	正規生	0	0
	特別聴講学生	0	0
	研究生	0	0
派遣		0	0

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）今年度は，授業科目の開講はなかったが，カリキュラムとしては専修免許状取得のための単位を修得できるように適切に授業科目を配置してきた。教師がもつべき高度な専門知識及び深い見識の形成に加えて，それらを融合しつつ実践的な知識・技術を向上させるためのカリキュラムとなっている。現職教員をはじめとする社会人が，働きながら研究に従事できるよう様々な配慮を行っているほか，短期修業制度，長期履修制度，他研究科などの授業科目の履修などにより状況に応じた研究が可能になるよう配慮をしてきた。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

「教育科学と多様な専門科学を架橋する教育体系のもとで，学校現場の教育課題に対応できる高度な実践的指導力・応用力を持った教師の養成に特化した教育を行う」というカリキュラムポリシーを踏まえ，実習，講義，演習とがバランスよく設置されている。また，学生がＴＡとして学域学生の教育を補助しながら，専門科目の知見を深める機会も十分に保障されていた。

【データ７】＜ＴＡ・ＲＡの採用状況＞（平成 28 年実績）

	教育実践高度化専攻	計
ＴＡ	0	0
ＲＡ	0	0
計	0	0

【データ８】＜開設科目別の履修登録者数＞（平成 29 年度）

	教育実践高度化専攻	計
全コース共通科目	0	0
コース共通科目	0	0
コース専門科目	0	0
その他	0	0
計	0	0

【データ９】＜主要授業科目への専任教員の配置＞

講義科目と演習系科目〔平成 29〕　※数字は授業科目数，（　）は％　全開設科目中の比率，準専任教員等の担当科目含む。同一科目番号は１で計上

	講義（概説・概論）	講義（各論）	演習	実習・実験	外国語演習	合計
教育実践高度化専攻	0（0.0）	0（0.0）	0（0.0）	0（0.0）	0（0.0）	0

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本研究科では，今年度は授業が開講されなかったが，今までの授業は，すべて少人数で行われており，院生が自分の考えや意見，研究成果を発表する機会が十分に保障されている。また，学校現場をフィールドとした，「教育実践基礎研究」や「教育実践応用研究」が必修となっていて，実際の学校現場を観察しながらその特徴を抽出したり，そこに関与していくという実践的な学びをするなど，現場の実践知を主体的に獲得していくための条件が整備されていた。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）学校現場をフィールドとした実習を中心としつつ，講義と演習，実験・実習を組み合わせることで，理論と実践を往復しながら，教育実践力を高める仕組みとなっている。講義のほとんどは少人数で，院生と教員との間の質疑応答等のコミュニケーションが十分に保障されている。また学校現場をフィールドとした，アクションリサーチともいえる授業も必修となっており，院生の主体的な学習が促されてきた。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

院生は履修単位を順調に取得しており，そのうちの大部分はＳおよびＡと評価されており，講義内容が十分に習得されていることがわかる。平成 28 年度の修了生（平成 29 年 3 月時点）は 26 人であるが（過年度生含む），その全員が修了時に専修免許状を取得しており，学校現場での基幹的な教員となることが期待される。

＜単位修得状況＞

【データ１０】＜成績分布：平成 29 年度前期分（1,2 年生）＞（数字は人数，（　）は%）

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教育実践高度化専攻	0	0　(0.0)	0 (0.0)	0　(0.0)	0　(0.0)	0　(0.0)	0
合計	0	0　(0.0)	0 (0.0)	0　(0.0)	0　(0.0)	0　(0.0)	0

【データ１１】＜成績分布：平成 29 年度後期分（1,2 年生）＞（数字は人数，（　）は%）

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教育実践高度化専攻	0	0　(0.0)	0　(0.0)	0　(0.0)	0　(0.0)	0　(0.0)	0
合計	0	0　(0.0)	0　(0.0)	0　(0.0)	0　(0.0)	0　(0.0)	0

【データ１２】＜修了状況（学位修得状況）＞　（平成 29 年度修了）

専攻	教育実践高度化専攻	計
入学者数(H28)	0	0
修了者（授与）数	0	0
学位授与率	0%	0%

【データ１３】＜資格取得状況＞　（平成 29 年度修了）

専攻	教育実践高度化専攻	計
学芸員資格	0	0
教育職員免許	0	0

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

平成 29 年度は，授業が開講されておらず，修了者も 1 名のみのため，この観点に関する調査は行われていない。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）平成 27 年度本研究科入学生 22 人のうち，平成 27 年度の修了者は 21 人，留年生が 1 名であり、ほとんどの学生が順調に学業を終えていることがわかる。また、平成 28 年度に行われた院生アンケート結果からも，実践的指導力の育成を中核に置いた本研究科のスタイルに対する満足度が高いことが確認できる。

分析項目Ｖ　進路・就職の状況
（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

平成 29 年度の修了生は 1 人のみであり，教員として就職した。高度な専門性を持った教員を養成する機関として相応の役割を果たしているといえる。

【データ１４】＜職業別就職状況＞　（平成 29 年度修了）

職業	教育実践高度化専攻	比率
情報処理関係	0	0.0
専門・技術職	0	0.0
事務従事者	0	0.0
販売従事者	0	0.0
サービス職業	0	0.0
保安職業	0	0.0
教員	1	100.0
その他	0	0.0

【データ１５】＜産業別就職状況＞　（平成 29 年度修了）

職業	教育実践高度化専攻	比率
公務員	0	0.0
教員	1	100.0
各種製造業	0	0.0
情報通信業	0	0.0
卸売・小売	0	0.0
金融・保険	0	0.0
サービス業	0	0.0
教育・学習支援	0	0.0
その他	0	0.0

【データ１６】＜地域別就職状況＞　（平成 29 年度修了）

職業	教育実践高度化専攻	比率
石川	0	0.0
富山	0	0.0
福井	0	0.0
東京	0	0.0
新潟	0	0.0
長野	0	0.0
岐阜	1	100.0
愛知	0	0.0
大阪	0	0.0
その他	0	0.0

【データ１７】＜進学状況・就職者数＞（平成 29 年度修了）

専攻	修了者数	進学希望者数(A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数(B)	就職者数	希望者数合計(A+B)	就職・進学未希望者数	
								進路未定者	その他(※)
教育実践高度化専攻	1	0	0	0	1	1	1	0	0

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

石川県教育委員会からは，本研究科の教員養成が，教育現場のニーズに応える積極的で新しい試みとして高く評価されている。また，「教育実践基礎研究」「教育実践応用研究」については，教育委員会からすぐれた授業担当者の紹介や院生の研究先の学校の紹介などで多大な協力を得ており，実践力を身につけた教員の養成をめざして一層の連携を深めている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）平成 29 年度の修了生は１人であったが，教員として就職し，高度な専門性を持った教員を養成する機関として十分な役割を果たしているといえる。石川県教育委員会をはじめ，関係各機関からの評価も高く，本研究科の教育内容充実のための大きな協力が得られてきた。

人間社会環境研究科

教育に関する項目

Ⅰ　人間社会環境研究科の教育研究上の目的と特徴

各専攻における教育目的及び特徴

専　　攻	教育研究上の目的	特　　徴
人文学専攻	・人文科学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い，独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに，専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	・博士前期課程では，学士課程における人文学類の教育・研究との接続を重視すると同時に，そこからの学際的な展開をも視野に入れ，“学際総合型”，“専門深化型”という二つのタイプのプログラムを提供する。このプログラム方式では，学生個々人の進路希望に即した多様な選択が可能であり，指導教員もそれに合わせた指導を行うことが特徴である。
法学・政治学専攻	・法学・政治学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育を行い，独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに，専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	・学士課程における法学類の教育との接続を重視しつつ，専門性と学問性を備えた幅広い職業人や博士後期課程進学者を育成するための教育課程を実施する。 ・法学・政治学の基礎的・発展的知識の習得，議論の能力を高めることを目的に，専攻共通科目，教員による集団指導である研究会科目等を含めた教育課程となっている。
経済学専攻	・経済学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い，独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに，専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	・効果的な修得を可能とするため，階層的カリキュラム編成を行っている。大学院教育の核となるコース専門科目として，専門基礎科目としての性格をもつ「特論」，応用科目としての性格をもつ「演習」がある。発展的科目としては「特別講義」を開講するとともに，他専攻等の科目履修を位置づけている。大学院教育の主眼と言える発展科目として，充実した個人指導のための「論文指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と，それを補完し学際性総合性の追求をめざす「プロジェクト研究」「総合演習Ⅰ・Ⅱ」を配置している。
地域創造学専攻	・地域創造学専攻は，地域の特性に応じて個別的な解決を導くことができる「高度な地域創造力」を備えた専門職業人の養成を目標とする。この専門職業人とは，組織の一員として地域課題解決に取り組むことができるばかりでなく，リーダーシップ発揮によって組織を牽引し，地域住民の実情と意見に深く耳を傾け，関係組織・団体等と積極的に連携・協働して，新たな地域課題の把握と解決に取り組み，地域の持続発展的な創造に寄与できる力量を持つ人である。	・高度な「地域創造力」を獲得するためのカリキュラムを以下のとおり配置している。 1. 専攻内を細分化せず，様々な分野の科目を履修することができる学際的カリキュラム。 2. 地域創造学類の学士教育課程を発展させた，高度な地域創造力を育成する質の高いカリキュラム。 3. 国・地方自治体や企業・NPO 等が求める政策・企画立案能力を持った高度専門職業人を養成するためのカリキュラム。 4. 地域社会に生起する諸問題の把握とその解決を目指す複合的な教育研究に対応した課題基盤型カリキュラム。 5. 地域創造力を専門的・学際的に学習する階層的なカリキュラム。

		6. 社会人を対象とした長期在学及び短期在学型のプログラムに対応した指導体制。 7. 学際的複眼的な視野を持った人材を育成するため，自専攻以外の専攻や他研究科の授業科目受講を推奨。
国際学専攻	・社会のグローバル化が進む中で，実践的な外国語運用能力を有し，国際社会の諸問題や異文化への強い関心と専門知識を備え，国際社会で活躍できる人材，及び日本語による豊かなコミュニケーション能力を有し，日本語・日本文化及びその教授法に関する基礎知識を備え，国際社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。	・国際社会の諸問題に取り組む能力育成のために，専攻共通科目に「基礎講義Ⅰ～Ⅷ（2 科目 4 単位選択必修）」を導入している。
人間社会環境学専攻	・人間社会環境領域に関する総合性に富んだ高度に専門的な教育研究を行い，この領域において社会の一線で活躍する大学教員，研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。	・学位論文作成に向けて，学位論文指導Ａ（1 年次対象，原則として学術雑誌への投稿論文 1 本以上，及び学内公開の研究報告会で 1 回以上発表と他の発表者の報告 2 件に対して参加とコメントの提出が義務付け）及び学位論文指導Ｂ（2 年次対象，学位論文指導Ａを修了した上で，原則として学術雑誌への投稿論文 1 本以上，及び学内公開の研究報告会で 1 回以上発表と他の発表者の報告 2 件に対して参加とコメントの提出が義務付け）の 2 つの段階を設定し，学位論文指導Ａ，Ｂの修了をもって学生は学位論文を提出する資格を得る仕組みを導入している。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

博士前期課程 5 専攻の入学定員に比した在籍者数の状況では，地域創造学専攻でやや超過しているが，教員ひとり当たりの学生数には大きな影響はなく，教育体制として問題はないと判断する，いっぽう法学・政治学専攻及び経済学専攻で在籍者数が定員数に大きく満たない状況が見られ，その対策として留学生受け入れ増加策等を進めている。この定員割れはここ数年定着の傾向が見られるので，増加の見込める留学生の確保に力を入れるべく特別な入試方法の実施・検討を進めている。

博士後期課程は在籍者数が依然定員数を大きく超えているが，教員ひとり当たりの学生数は小さく，教育体制として問題はない。入学者数の超過は抑制傾向にあり，在籍者数の超過はもっぱら留年生・休学生の多さによることから，引き続き年次ごとの論文指導の徹底と，それを支援する研究報告会の開催や研究科紀要の発行，研究経費の競争的配分を実施するほか，休学に至るケースの検証を進めている。

【データ１】＜配置教員数と学生数＞（平成 29 年 5 月現在）

博士前期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学生数 （B÷２÷A）
人文学専攻	52	23	40	0.38
法学・政治学専攻	25	8	7	0.14
経済学専攻	25	8	6	0.12
地域創造学専攻	31	8	19	0.31
国際学専攻	31	8	16	0.26
（合　計）	164	55	102	0.31

博士後期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学生数 （B÷３÷A）
人間社会環境学専攻	101	12	73	0.24

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

ＦＤ研修会は 1 回行い，平成 29 年度に新設した大学院ＧＳ科目の振り返りと今後の見直しについて検討した。平成 29 年度に授業を担当した教員から，授業内容の概要や学生の受講状況，生じた課題等について説明があり，質疑応答・意見交換を行った。また，平成 30 年度は平成 29 年度に明らかとなった問題点を改善しつつ，引き続き同様の体制で実施することを確認した。

【データ２】＜ＦＤの体制，内容・方法や実施状況＞

実施専攻科	実施日	実施内容	対象者
博士前期課程 博士後期課程	H29.12.25	平成 29 年度第 1 回人間社会環境研究科ＦＤ研修会 「大学院ＧＳ科目の振り返りと今後の見直しについて」 ・今年度から始まった大学院ＧＳ科目の内容紹介・実施報告 ・平成３１年度以降の見直しへ向けた意見交換	人間社会環境研究科 教員，職員

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

博士前期課程は平成 29 年度入試の結果，5 専攻合計の入学者が定員を 14 人下回った。定員未充足はここ数年継続しており，とくに留学生を対象としたプログラムの拡充による入学者増を目指す方策の検討を進めている。博士後期課程の入学者数の定員超過率は抑制傾向にある。FD 研修会でもこの問題をとりあげ，全学の SGU 施策に呼応しつつ留学生の増加に努めたい。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

改組後の博士前期課程は，5 専攻それぞれが下記の表に見られるような固有のカリキュラムを組んでいる。共通するのは大学院ＧＳ科目及び論文指導を必修とする点である。

博士後期課程は，学位論文指導Ａ（1 年次対象，原則として学術雑誌への投稿論文 1 本以上，学内公開の研究報告会で 1 回以上の発表及び他の発表者の報告２件に対して参加・コメントの提出を義務付け）及び学位論文指導Ｂ（2 年次対象，学位論文指導Ａを修了した上で，原則として学術雑誌への投稿論文 1 本以上，学内公開の研究報告会で 1 回以上の発表及び他の発表者の報告 2 件に対して参加・コメントの提出を義務付け）の 2 つの段階を設定し，学位論文指導Ａ，Ｂの修了をもって学生は学位論文を提出する資格を得るようにしている。

【データ３】＜教育課程の内容・構成＞

博士前期課程

	配当単位									合計
	大学院ＧＳ科目		専攻共通科目		選択専門科目				その他	
	必修科目	選択必修科目	論文指導（必修）	その他	コース中核科目	専門基礎科目	専門応用科目	課題研究科目		
人文学専攻	1 単位	2 単位	6 単位			所属するプログラムからそれぞれ４単位以上を含む 12 単位以上			専攻内他プログラム又は他専攻の開講科目から２単位以上	30 単位以上
法学・政治学専攻	1 単位	2 単位	8 単位			所属プログラムの選択必修科目から８単位以上			研究会科目から４単位以上	30 単位以上
経済学専攻	1 単位	2 単位	6 単位		４単位以上	4 単位以上	4 単位以上			30 単位以上
地域創造学専攻	1 単位	2 単位	8 単位	4 単位以上		2 単位以上		2 単位以上		30 単位以上
国際学専攻	1 単位	2 単位	6 単位	2 単位		4 単位以上	4 単位以上			30 単位以上

博士後期課程

専攻	配当単位		合計
	選択専門科目		
	講義科目	演習科目	
人間社会環境学専攻	大学院 GS 科目を含む 10 単位以上	6 単位以上	16 単位以上

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

平成 29 年度の博士前期課程での他学域・他専攻科目の履修状況は，法学・政治学専攻及び経済学専攻を除く各専攻で若干名の実績があった。科目等履修生の受け入れは，博士前期課程の経済学専攻及び国際学専攻を除く各専攻で若干名の実績があった。留学生の受け入れは正規生だけでもすべての専攻に見られ，その数は博士前期課程では学生全体の半数近く，博士後期課程でも 4 割に及ぶ状況になっている。インターンシップは人文学専攻で 1 名の実績があった。キャリア教育はこのインターンシップ科目以外には実施していないが，平成 29 年 11 月に院生懇談会を実施した際に就職支援室長を招き院生向け就職ガイダンスを行った。

【データ４】＜他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況＞

	２９前期		２９後期		
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	単位認定者計
人文学専攻	3	3	4	2	5
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
経済学専攻	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	2	2	1	1	3
国際学専攻	5	5	2	2	7
前期課程　計	10	10	7	5	15
人間社会環境学専攻	1	1	0	0	1
合　計	11	11	7	5	16

【データ５】＜科目等履修生の状況＞

	２９前期		２９後期		
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	単位認定者計
人文学専攻	1	1	0	0	1
法学・政治学専攻	0	0	2	2	2
経済学専攻	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	2	2	2	2	4
国際学専攻	0	0	0	0	0
前期課程　計	3	3	4	4	7
人間社会環境学専攻	0	0	0	0	0
合　計	3	3	4	4	7

【データ６】＜留学プログラムの整備・実施状況＞［平成 29 年度］(受入 : 平成 29 年 5 月 1 日現在)

	受入				派遣
	正規生	特別聴講学生	特別研究学生	研究生	

人文学専攻	19	1	2	2	24
法学・政治学専攻	1	0	0	2	0
経済学専攻	11	0	0	2	3
地域創造学専攻	4	0	0	6	1
国際学専攻	11	1	0	2	7
前期課程　計	46	2	2	14	35
人間社会環境学専攻	30	0	0	0	15
合　計	76	2	2	14	50

【データ７】＜インターンシップの実施状況＞

博士前期課程

実施専攻	実施期間	受講者数	実習先
人文学	H29.8.26-9.2	1	ホンジュラス・コパン遺跡考古学公園

博士後期課程は該当ありません

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）どの項目も若干名ながら各専攻に一定数が見られ，それぞれの需要を満たしているものと判断できる。就職支援室による就職ガイダンスは今後も継続していく予定である。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

TA は前期課程・後期課程ともに活発に活用している。RA は後期課程で活発に活用している。授業も着実に開講している。ALA（アクティブ・ラーニング・アドバイザー）の活用授業はまだない。

【データ８】＜ＴＡ・ＲＡの採用状況＞［平成 29 年度］

	ＴＡ	ＲＡ	計
人文学専攻	14	0	14
法学・政治学専攻	5	0	5
経済学専攻	9	0	9
地域創造学専攻	6	0	6
国際学専攻	5	0	5
前期課程　計	39	0	39
人間社会環境学専攻	14	15	29
合　計	53	15	68

【データ９】＜開設科目別の履修登録者数＞　［平成 29 年度］

	専攻共通科目	専門科目	その他※	計
大学院ＧＳ科目	123	0	0	123
人文学専攻	41	570	12	623
法学・政治学専攻	17	40	0	57
経済学専攻	30	157	0	187
地域創造学専攻	44	108	5	157
国際学専攻	33	186	17	236
前期課程　計	288	1061	34	1383
人間社会環境学専攻	0	264	0	264
合　計	288	1325	34	1647

※専門科目の他専攻生履修登録者，教職科目，学類専門科目及び共通教育科目履修登録者数の合計

【データ１０】＜講義科目と演習系科目＞［平成 29 年度］（数字は授業科目数，（　）は%）

	講義（概説・概論）		講義（各論）		演習		実習・実験		外国語演習		合計
大学院ＧＳ科目	7	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	7
人文学専攻	20	(4.1)	194	(39.3)	238	(48.3)	37	(7.5)	4	(0.8)	493
法学・政治学専攻	2	(0.9)	108	(46.6)	121	(52.1)	1	(0.4)	0	(0.0)	232
経済学専攻	0	(0.0)	128	(51.4)	120	(48.2)	1	(0.4)	0	(0.0)	249
地域創造学専攻	0	(0.0)	155	(75.2)	48	(23.3)	3	(1.5)	0	(0.0)	206
国際学専攻	0	(0.0)	116	(52.7)	102	(46.4)	2	(0.9)	0	(0.0)	220

人間社会環境学専攻	0 (0.0)	384 (50.2)	379 (49.5)	2 (0.3)	0 (0.0)	765

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

博士前期・後期課程とも演習形式の少人数クラスが勉学の中心となり，そこでの個別的な指導が主体的な学習を促す主な手段となっている。また年次ごとの段階的学習の促しに関しては，博士前期・後期課程とも年次ごとの論文指導認定がその役割を果たしている。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）演習形式の授業が着実に履修されており，少人数クラスでのきめ細かい指導が実施されている。また制度的には年次ごとの論文指導認定による学習指導が機能しており，主体的な学習を促している。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

成績分布は博士前期・後期各専攻ともＳおよびＡが大半を占め良好である。なお博士前期課程に一定数見られる「不合格」のほとんどは「放棄」および「保留」である。

学位取得状況は前期課程法学・政治学専攻で 33.3%と低かったが，これは母数が３人と少なかったこと及び長期履修者が含まれていたことによる数値と言える。前期課程の他の専攻はおおむね高い取得率をあげた。博士後期課程人間社会環境学専攻では 6 人の学位授与者を出し，これは該当学年の入学者数 13 人の 46.2%に相当する数値で，前年度よりやや低下した。修業年限内の学位授与者は 5 人であった。資格取得は前期課程で教職免許取得が若干見られた。

【データ１１】＜成績分布：平成 29 年度前期分＞（数字は人数，（　）は%）

博士前期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人文学専攻	130	75　(25.3)	206　(69.7)	14　(4.7)	1　(0.3)	0　(0.0)	296
法学・政治学専攻	22	12　(54.5)	8　(36.4)	0　(0.0)	0　(0.0)	2　(9.1)	22
経済学専攻	58	36　(36.4)	62　(62.6)	1　(1.0)	0　(0.0)	0　(0.0)	99
地域創造学専攻	37	26　(44.8)	25　(43.1)	7 (12.1)	0　(0.0)	0　(0.0)	58
国際学専攻	72	68　(61.9)	38　(34.5)	3　(2.7)	1　(0.9)	0　(0.0)	110
合計	319	217　(37.1)	339　(58.0)	25　(4.3)	2　(0.3)	2　(0.3)	585

【データ１２】＜成績分布：平成 29 年度前期分＞（数字は人数，（　）は%）

博士後期課程〔人間社会環境学専攻〕

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人間社会環境学専攻	107	84　(52.5)	72　(45)	4　(2.5)	0　(0.0)	0　(0)	160

【データ１３】＜成績分布：平成 29 年度後期分＞（数字は人数，（　）は%）

博士前期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人文学専攻	126	87　(31.8)	163　(59.4)	19　(6.9)	1　(0.4)	4　(1.5)	274
法学・政治学専攻	14	8　(50.0)	8　(50.0)	0　(0.0)	0　(0.0)	0　(0.0)	16
経済学専攻	39	32　(45.1)	39　(54.9)	0　(0.0)	0　(0.0)	0　(0.0)	71
地域創造学専攻	41	18　(27.3)	39　(59.1)	3　(4.5)	1　(1.5)	5　(7.6)	66
国際学専攻	62	51　(53.1)	45　(46.9)	0　(0.0)	0　(0.0)	0　(0.0)	96
合計	282	196　(37.5)	294　(56.2)	22　(4.2)	2　(0.4)	9　(1.7)	523

【データ１４】＜成績分布：平成 29 年度後期分＞（数字は人数，（　）は%）

博士後期課程〔人間社会環境学専攻〕

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人間社会環境学専攻	48	36 (52.9)	31 (45.6)	0 (0.0)	1 (1.5)	0 (0)	68

【データ１５】＜修了状況（学位修得状況）＞　（平成 29 年度修了）

*入学者数は，平成２８年度４月入学者のみ，１０月入学者は含まない。

＊ 修了者（授与）者数は，平成２８年度４月入学者の修了状況で，平成２９年４月入学の短期在学型の学生は含まない。

博士前期課程　現専攻

専攻	人文学専攻	法学・政治学専攻	経済学専攻	地域創造学専攻	国際学専攻	計
入学者数	17	3	10	4	6	40
修了者(授与)数	15	1	10	3	6	35
学位授与率	88.2%	33.3%	100.0%	75.0%	100.0%	87.5%

博士後期課程〔人間社会環境学専攻〕

		平成 29 年度
学位授与率算出基準年度の入学者数　※1		13
学位（博士）授与数（各年度 3.31 現在）		6
	うち，標準修業年限内（各年度 3.31 現在）	5
学位授与率（各年度 3.31 現在）※2		46.2%
	うち，標準修業年限内（各年度 3.31 現在）	38.5%

※1　学位授与率算出の際の基準年度の入学者数は，当該年度末から 3 年前の入学者数を記入。
※2　学位授与率は，当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前（年度末から 3 年前）の入学者数で割った数値。

【データ１６】＜資格取得状況＞　（平成 29 年度修了）

	学芸員資格	教育職員免許	計
人文学専攻	0	2	2
法学・政治学専攻	0	0	0
経済学専攻	0	0	0
地域創造学専攻	0	0	0
国際学専攻	0	1	1
前期課程　計	0	3	3
人間社会環境学専攻	0	0	0
合　計	0	3	3

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

博士前期課程および後期課程学生に対して，学位記伝達式において授業や研究指導や研究成果について聞くアンケートを実施しており，その集計からは，用意された科目や指導のあり方，研究環境等への満足度で総じて高い評価が得られている。また年 2 回（5 月および 11 月）開催の院生懇談会でも，授業や研究指導内容に関する根本的な不満や要望は出ていない。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）学生対象のアンケートからは高い満足度を示す回答が得られている。年 2 回開催している院生懇談会でも目立った不満や要求は聞かれないことから，勉学環境に関する一定の満足度がうかがえる。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

就職先については，職業別では，前期課程は教員，次いで事務従事者が多く，販売従事者等が若干名見られる。産業別では，前期課程は教員とサービス業がやや多いながらも各業種に万遍なく就職している。前期課程の後期課程進学者数は修了者数のおよそ 2 割である。博士後期課程修了者の就職先は教員が多く，「その他」中には客員研究員として残りながら就職活動を続ける者が含まれる。

【データ１７】＜職業別就職状況＞　（平成 29 年度修了）

	情報処理関係	専門・技術職	事務従事者	販売従事者	サービス職業	保安職業	教員	その他
人文学専攻	0	1	2	0	0	0	3	0
法学・政治学専攻	1	0	0	1	0	0	0	0
経済学専攻	0	0	0	0	0	0	1	0
地域創造学専攻	0	0	3	1	1	0	0	0
国際学専攻	0	0	1	0	0	0	3	0
前期課程　計	1	1	6	2	1	0	7	0
人間社会環境学専攻	0	0	0	0	0	0	4	2
合　計	1	1	6	2	1	0	11	2

【データ１８】＜産業別就職状況＞　（平成 29 年度修了）

	公務員	教員	各種製造業	情報通信業	卸売・小売	金融・保険	サービス業	教育・学習支援	その他
人文学専攻	1	3	0	0	0	1	1	0	0
法学・政治学専攻	1	0	0	0	1	0	0	0	0
経済学専攻	0	1	0	0	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	1	0	0	0	0	0	1	0	3
国際学専攻	0	2	0	0	0	0	1	1	0
前期課程　計	3	6	0	0	1	1	3	1	3
人間社会環境学専攻	1	4	0	0	0	0	1	0	0
合　計	4	10	0	0	1	1	4	1	3

【データ１９】＜地域別就職状況＞（平成 29 年度修了）

	石川	富山	福井	東京	新潟	長野	岐阜	愛知	大阪	その他
人文学専攻	1	2	1	0	0	0	0	0	0	2
法学・政治学専攻	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
経済学専攻	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3
国際学専攻	1	0	0	1	0	0	0	0	0	3
前期課程　計	5	2	1	2	0	0	0	0	0	9
人間社会環境学専攻	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5
合　計	6	2	1	2	0	0	0	0	0	14

【データ２０】＜進学状況・就職者数＞　（平成 29 年度修了）

専攻	修了者数	進学希望者数(A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数(B)	就職者数	希望者数合計(A+B)	就職・進学未希望者数	
								進路未定者	その他(※)
人文学専攻	18	7	6	0	8	6	15	0	3
法学・政治学　専攻	3	0	0	0	2	2	2	0	1
経済学専攻	10	2	2	0	6	1	8	0	2
地域創造学専攻	6	0	0	0	6	5	6	0	0
国際学専攻	7	1	0	0	5	4	6	1	0
前期課程　計	44	10	8	0	27	18	37	3	4
人間社会環境学専攻	9	0	0	0	8	6	8	0	1
計	53	10	8	0	35	24	45	3	5

（※）留学，帰国後就職活動（3），研究生・科目等履修生（金沢大学大学院博士後期課程）

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

関係者からのアンケート等は前期・後期課程とも実施していない。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）就職・進学とも着実に実現されている。

教職実践研究科

教育に関する項目

Ⅰ　教職実践研究科の教育目的と特徴

教育目的及び特徴

専　　攻	教　育　目　的	特　　徴
教職実践高度化専攻	地域の特性や教育課題を踏まえ，学校教育に関する高度の学識及び実践力・応用力を備え，特に子どもたちの主体的・能動的な学習をデザインし支援できるリーダー的役割を果たしうる優れた教員（新人教員や若手・中堅教員），並びに地域や家庭と連携しつつ学校管理運営において指導的役割を果たしうる中核教員の養成に特化した教育を行う。	・共通科目及び総合科目（必修科目）では，教職実践の本質に迫る理論と実践について協働的な学び合いを通して多角的な視点から分析・考察し，複雑で多様な教育課題に対する認識を広げる。 ・コース科目では，基礎理論とその発展及び事例の検討を通して，理論と実践を往還する実践的力量を培う。 ・学校実習では，1年次には全学校種の教育課程を展開する附属学校園において，また 2 年次には通年で連携協力校において実践的指導力を養う。 ・修了報告書の作成では，自らの研究課題に即し，教職実践についての専門的な分析，検証，解決力を涵養する。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制
（１）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

本研究科では，理論と実践を往還した学びの深化を目指す専門職大学院として，専任の教員は研究実践に基盤を置いてきた研究者教員と，教育実践に基盤を置いてきた実務家教員（特任教授及び准教授）とで構成されている。専任教員は総員 14 人（うち，学類兼担 2 人，みなし教員 5 人）であり，専任一人当たりの入学定員上の院生数は 1.11 であり，きめ細かな指導対応が可能となっている。

【データ１】＜配置教員数と学生数＞（平成 29 年 5 月現在）

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学生数 （B÷2÷A）
教職実践高度化専攻	14	15	31	1.11

A　専任教員数の内訳

コース名	教授	准教授	講師・助教	計
学習デザイン	8	1	0	9
学校マネジメント	4	1	0	5
計	12	2	0	14

観点　教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

教務・FD 委員会を組織し，カリキュラム研究チームと連携しながら，教務上の調整改善に取り組んできた。ＦＤ活動としては，前期・後期に院生へのアンケート調査（中間，期末）を行い，その分析・検討をふまえて研究科運営や授業改善に反映できるようにするとともに，年度末には「ＦＤ活動報告書」として年間の活動実績をまとめるようにした。

【データ２】＜ＦＤの体制，内容・方法や実施状況＞〔平成 29 年度〕

実施研究科	実施日	実施内容	対象者
教職実践研究科	①4～3 月 ②H29.7.7	①教務・ＦＤ委員会（計 16 回） ②ＦＤ研修会 学校教育学類と合同実施のＦＤ研究授業・研修会を行った。	教職員

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）専任教員の研究歴や実践歴を考慮した研究科の運営体制となっており，院生への教育・研究指導，さらには学校教育学類・附属学校園や県教育委員会・連携協力校との連携・協働などについて教員間の円滑な情報共有が図れている。ＦＤ活動については２年間の取り組みを通して組織的に運用できる体制が整い，基本となる院生の声をくみ取り研究科運営や授業改善に生かす仕組みについては構築できている。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

理論と実践の往還をコンセプトとして，大学での講義のみならず学校での実習にも多くの単位数を充てることによって，確かな教育理論と優れた実践力・応用力を備えた教員養成に取り組んでいる。講義および実習はいずれも研究者教員と実務家教員による複数の共同担当で行っており，また院生指導にあっても同様に複数教員による指導体制を採っており，院生個々の研究課題に対応した履修指導を実施している。

【データ３】＜教育課程の内容・構成＞専門職学位課程

専攻	配当単位				合計
	共通科目	総合科目	コース科目	学校実習科目	
教職実践高度化専攻	20 単位以上	8 単位	8 単位以上	10 単位	46 単位以上

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

入学者は，学士課程卒の教員免許状取得者，あるいは所定の経験年数を経た現職の教員である。出願資格要件や心身に障がいのある場合など，入試説明会や事前相談窓口を設けて対応している。また，長期履修制度や大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例措置，他学域や他大学院の履修への対応措置などを備えている。学士課程卒の学生には将来の志望に即した研究指導や学校実習が可能となるように，また現職教員には勤務校の状況に応じた研究遂行が可能となるように，県市町の教育委員会と連携しつつ個々の学生のニーズに応じた教育体制を整えている。

【データ４】＜他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況＞

		教職実践高度化専攻	計
２９前期	履修登録者数	2	2
	単位認定者数	2	2
２９後期	履修登録者数	1	1
	単位認定者数	1	1
単位認定者計		3	3

【データ５】＜科目等履修生の状況＞

※教職実践研究科では科目等履修生を受け入れていない。

		教職実践高度化専攻	計
２９前期	履修登録者数	－	－
	単位認定者数	－	－
２９後期	履修登録者数	－	－
	単位認定者数	－	－
単位認定者計		－	－

【データ６】＜留学プログラムの整備・実施状況＞〔平成 29 年度〕

〔受入：平成 29 年 5 月 1 日現在〕

		教職実践高度化専攻	計
受入	正規生	0	0
	特別聴講学生	0	0
	研究生	0	0
派遣		0	0

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）専修免許状取得（特別支援学校を除く）のための単位を修得できるように適切に授業科目を配置している。とくに教職実践知の交流拠点を目指して，異なる地域や校種での経験を重ねてきた院生が相互に交流し学びを深め，また県市町の教育委員会や教育現場との連携協力を積極的に展開することによって複眼的な視点を身に付けることができるようなカリキュラム構成を工夫している。

分析項目Ⅲ　教育方法
（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

教職大学院制度に共通する 5 領域から成る「共通科目」に加えて，各コース独自の専門性を追求する「コース科目」を基軸としながら，「学校実習科目」において学校での実践参画へと拡大・深化させ，「総合科目」で全体的な理論と実践の往還を図ることとする。このような全体のカリキュラム構成によって講義と演習，実習をバランスよく構成している。また，すべての授業科目において複数の教員が共同して担当する体制をとっており，多様な視点から探求考察し知見を深めていくことができるよう工夫している。

カリキュラム内容の面では，事例分析，学校視察や関係者との意見交換などを多彩に織り込んで，幼児教育から初等中等教育までのすべての学校種の現状や県内外の教育現実など，教員としてのステップアップを目指す上で認識しておくべき「生きた情報」に触れる機会を提供できるよう工夫している。

【データ７】＜ＴＡ・ＲＡの採用状況＞（平成 29 年実績）

	教職実践高度化専攻	計
ＴＡ	5	5
ＲＡ	0	0
計	5	5

【データ８】＜開設科目別の履修登録者数＞（平成 29 年度）

	教育実践高度化専攻	計
共通科目	161	161
総合科目	62	62
コース科目	75	75
学校実習科目	31	31
計	329	329

【データ９】＜主要授業科目への専任教員の配置＞

講義科目と演習系科目〔平成 29〕　※数字は授業科目数，（　）は％　全開設科目中の比率，準専任教員等の担当科目含む。同一科目番号は１で計上

	講義	講義＋演習	演習	実習	計
教職実践高度化専攻	3（10%）	20（67%）	4（13%）	3（10%）	30

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

2 学年合同の総合科目，またコース科目や一部の選択科目を除き，ほぼすべての授業が 1 学年

16 人全員の少人数で行われており，アクティブ・ラーニングによる授業展開を基本として，院生が相互に学び合いながら，教職実践について考えを深め，各自が探求する研究課題をめぐり意見交換する機会が十分に保障されている。

また，すべての授業科目において授業時間ごとに修得したことや課題とする点などを振り返りながらまとめることができるように，「省察シート」を開発活用し，教員がコメントを添えて返却する共通実践を展開している。思考力や表現力を鍛えつつ，各自の学びの様相を点検することに役立つと同時に，院生に対して主体的な学びを促す支援や指導に，さらには学びの変容を跡づけできるポートフォリオ評価としても役立つ取組となっている。

さらに，学校実習では本学が独自に開発した「web 実習ノート」を活用し，院生が日々の実習において省察した課題を記録し，それに対して研究科担当教員が随時指導・助言を行うシステムが構築されている。このシステムは，講義のみならず学校実習においても主体的な学びを促すとともに学びの変容も跡づける役割を果たし，大学での授業と実習校での実践の総合を促進するうえで有望な仕組みとなっている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）学校現場をフィールドとした学校実習の円滑な遂行を目指して，教職実践諸領域の講義と演習を適切に組み合わせることで，理論と実践の往還をコンセプトとして教職に求められる実践的な指導力を向上させていく形態になっている。授業はすべて少人数のアクティブ・ラーニングとして取り組んでおり，院生同士の学び合い，院生と教員との間の双方向のコミュニケーションが十分に保障されている。また，多種多様な学校の現実について，院生の在籍する，あるいは志望する学校種に限らず，幼児教育段階から初等中等教育段階までのすべての学校種の現状や課題について知見を深める学習機会が提供され，多様な視点を修得できるような工夫がなされている。また，授業で身に着けた資質・能力が学校実習においても適切に生かされていることを形成的に評価できるようになっている。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

いずれの院生も履修単位を順調に取得しており，しかも成績分布状況から見ても高い水準でそれぞれの授業内容を修得していることがわかる。完成年度を迎えたばかりであるが，研究指導体制についても目配りしながら，本研究科の達成目標である学校教育に関する高度の学識及び実践力や応用力を修得し，修了時に専修免許状を取得した上で学校現場における基幹的な教員となることが大いに見込まれる。

＜単位修得状況＞

【データ１０】＜成績分布：平成 29 年度前期分（1,2 年生）＞（数字は人数，（　）は%）

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教職実践高度化専攻	13	19（13.3）	106（74.1）	18（12.6）	0（0.0）	0（0.0）	143
合計	13	19（13.3）	106（74.1）	18（12.6）	0（0.0）	0（0.0）	143

【データ１１】＜成績分布：平成 29 年度後期分（1,2 年生）＞（数字は人数，（　）は%）

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教職実践高度化専攻	15	21（11.3）	147（79.0）	16（8.6）	2（1.1）	0（0.0）	186
合計	15	21（11.3）	147（79.0）	16（8.6）	2（1.1）	0（0.0）	186

【データ１２】＜修了状況（学位修得状況）＞　（平成 29 年度修了）

専攻	教職実践高度化専攻	計
入学者数(H28)	15	15
修了者（授与）数	15	15
学位授与率	100%	100%

【データ１３】＜資格取得状況＞　（平成 29 年度修了）

専攻	教職実践高度化専攻	計
教育職員免許	15	15

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

平成 29 年度には前期，後期それぞれに中間，期末の院生アンケートを実施し，院生による授業の評価や要望について教員間で共有し，院生に対する必要な対処を適時適切に行っている。また，

年度末には研究科長による院生の個別ヒアリングを行い，院生の自己評価や研究科への満足度について聴き取る機会を設けている。総じて，１年次の学生からは，広い視野を持った教職実践指導への自信が培われてきたこと，また 2 年次における連携協力校での学校実習や研究実践への展望がもてるようになってきたことなど，有意義な成果が得られたことの評価を得ている。２年次の学生からは，連携協力校での学校実習を通して各自の教職実践課題について充実した研究を実施することができたこと，さらに，年度末での公開のフォーラムにおいて県市町の教育委員会の指導主事や学校長等の関係者からも良好な評価を受けることができたことなど，教職大学院において高度な専門的知見を得られたとの評価を得ている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）１年次の学生では，学卒院生と現職教員がそれぞれの経験や関心を土台として，協働的に学び合い，また研究科教員にあってもそれぞれの研究歴や実務歴を活かして院生へ多様に働きかけることによって，学習をデザインできる，また学校をマネジメントできる実践的指導力を育成する点について満足度の高い成果が得られつつある。２年次の学生では，学卒院生と現職教員が，ペアリングを基本として，連携協力校において個々の研究課題に即して充実した学校実習に取り組んでおり，研究科の実習指導教員が随時連携協力校を訪問し，実習担当教員とともに院生の研究に指導・助言を受けることで質の高い修了研究を遂行することができ，満足度の高い成果を得ている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況
（１）観点ごとの分析

観点　卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

平成 29 年度に第１期生の現職派遣教員 10 名，学卒院生 5 名，計 15 名全員が修了をした。現職派遣の教員 10 名は１名が石川県教育委員会の指導主事となり，残り９名は学校現場に戻り，大学院での研究を活かしつつ教務主任や研究主任等の責任ある仕事に携わっている。学卒院生 5 名は全員が教員に就職しており，うち２名が正規，３名が非常勤講師である。

【データ１４】＜職業別就職状況＞　（平成 29 年度修了）

職業	教職実践高度化専攻	比率
情報処理関係	0	0.0
専門・技術職	0	0.0
事務従事者	0	0.0
販売従事者	0	0.0
サービス職業	0	0.0
保安職業	0	0.0
教員	15	100.0
その他	0	0.0

【データ１５】＜産業別就職状況＞　（平成 29 年度修了）

職業	教職実践高度化専攻	比率
公務員	0	0.0
教員	15	100.0
各種製造業	0	0.0
情報通信業	0	0.0
卸売・小売	0	0.0
金融・保険	0	0.0
サービス業	0	0.0
教育・学習支援	0	0.0
その他	0	0.0

【データ１６】＜地域別就職状況＞　（平成 29 年度修了）

職業	教職実践高度化専攻	比率
石川	13	86.6
富山	0	0.0
福井	0	0.0
東京	0	0.0
新潟	0	0.0
長野	0	0.0
岐阜	0	0.0
愛知	1	6.7
大阪	0	0.0
その他(和歌山)	1	6.7

【データ１７】＜進学状況・就職者数＞（平成 29 年度修了）

専攻	修了者数	進学希望者数(A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数(B)	就職者数	希望者数合計(A+B)	就職・進学未希望者数
教職実践高度化専攻	15	0	0	0	15	15	15	0

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

教職大学院全般に関しては，県教育委員会との間で教職大学院運営部会を設置しており，この部会において県教育委員会からの評価を受ける機会を設けており，総じて良好な評価を受けている。また，一部の授業や学校実習の研究授業において，県教育委員会教員確保・指導力向上推進室から指導・助言を受けて評価・改善する機会を設けている。連携協力校の管理職からは，学年度末に学校実習についてヒアリングを行い，すべての連携協力校から良好な評価を受けている。今後は，専門職大学院の設置基準が改定されたことに伴い，教育課程連携協議会の設置に向けて，教育委員会関係者に加えて，学校関係者等を含めて外部評価機能を充実したいと考えている。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）教職大学院は県教育委員会との覚書により現職院生の派遣ならびに学卒院生の学校実習のための連携協力校の提供を受けている。教職大学院全体としての運営や個別の授業や実習に関して評価を得る機会を設けており，概ね良好な評価を受けている。加えて，現職を派遣し，学卒院生を受け入れている連携協力校からもヒアリングを受ける体制が構築されており，すべての連携協力校より良好な評価を受けている。なお，修了生についての評価は，完成初年度のため一定の時間を経て行うことが適切であると考えているが，例えば，学卒院生全員が教職に就いており，現職派遣の院生が修了後に県教育委員会指導主事に着任したり，優秀教員として表彰されたりしていること等が，本研究科での学修が良好であることの一つの証であると考える。